

令和6年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	20
卸売市場特別会計予算	26
渡船特別会計予算	34
土地区画整理特別会計予算	42
土地区画整理事業清算特別会計予算	52
港湾整備特別会計予算	56
公債償還特別会計予算	69
住宅新築資金等貸付特別会計予算	84
土地取得特別会計予算	90
駐車場特別会計予算	96
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	101
産業用地整備特別会計予算	107
漁業集落排水特別会計予算	111
介護保険特別会計予算	118

空港関連用地整備特別会計予算	143
臨海部産業用地貸付特別会計予算	147
後期高齢者医療特別会計予算	151
市民太陽光発電所特別会計予算	163
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	169
上水道事業会計予算	173
工業用水道事業会計予算	219
交通事業会計予算	248
病院事業会計予算	279
下水道事業会計予算	295
公営競技事業会計予算	328

令和6年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	14,808,578	15,157,168	△ 348,590
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	190,882	4,010	186,872
4 県支出金	71,266,785	73,458,865	△ 2,192,080
5 繰入金	11,395,065	11,096,537	298,528
6 繰越金	57,500	551,610	△ 494,110
7 諸収入	151,180	153,800	△ 2,620
歳入合計	97,870,000	100,422,000	△ 2,552,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,763,141	1,529,638	233,503	190,872		7,190	1,565,079
2 保険給付費	70,715,086	72,744,030	△ 2,028,944	70,167,326		313,073	234,687
3 国民健康保険事業費納付金	24,478,559	25,252,806	△ 774,247	902,424		14,491,847	9,084,288
4 保健事業費	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011
5 諸支出金	57,500	51,610	5,890			57,500	
6 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	97,870,000	100,422,000	△ 2,552,000	71,457,667		15,017,268	11,395,065

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	14,808,578	15,152,157	△ 343,579	1 医療給付費分 現年賦課分	9,059,342	○医療給付費分現年賦課分 9,059,342
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,805,257	○後期高齢者支援金分現年賦課分 3,805,257
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,207,931	○介護納付金分現年賦課分 1,207,931
				4 医療給付費分 滞納繰越分	479,052	○医療給付費分滞納繰越分 479,052
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	175,836	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 175,836
				6 介護納付金分 滞納繰越分	81,160	○介護納付金分滞納繰越分 81,160
○ 退職被保険者等 国民健康保険料	0	5,011	△ 5,011			
計	14,808,578	15,157,168	△ 348,590			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
計	10	10	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金 10
2 国民健康保険事業費補助金	190,872	4,000	186,872	1 国民健康保険事業費補助金	190,872	○国民健康保険事業費補助金 190,872
計	190,882	4,010	186,872			

4 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	197,045	197,256	△ 211	1 特別交付金	197,045	○特別交付金 197,045
計	197,045	197,256	△ 211			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	71,069,730	73,261,599	△ 2,191,869	1 普通交付金	70,166,326	○普通交付金 70,166,326
				2 特別交付金	903,404	○特別交付金 903,404
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金 10
計	71,069,740	73,261,609	△ 2,191,869			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	11,395,065	11,096,537	298,528	1 一般会計繰入金	11,395,065	○一般会計繰入金 11,395,065
計	11,395,065	11,096,537	298,528			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	57,500	551,610	△ 494,110	1 前年度繰越金	57,500	○前年度繰越金 57,500
計	57,500	551,610	△ 494,110			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000	○延滞金 2,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○退職被保険者等 延滞金	0	10	△ 10			
計	2,000	2,010	△ 10			

7 款 諸収入**2 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 第三者納付金	112,000	114,000	△ 2,000	1 療養諸費納付金	112,000	○療養諸費納付金 112,000
3 返納金	30,000	33,000	△ 3,000	1 療養諸費返納金	30,000	○療養諸費返納金 30,000
4 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入 360
5 雑入	6,810	4,400	2,410	1 雑入	6,810	○雑入 6,810
○退職被保険者等 第三者納付金	0	10	△ 10			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 退職被保険者等 返納金	0	10	△ 10			
計	149,180	151,790	△ 2,610			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,390,627	1,198,114	192,513	190,872		6,420	1,193,335	1 報酬	21,087	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 4人分 ○職員給与費 一般職71人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	298,889		8,163
								3 職員手当等	179,647		580,845
								4 共済費	108,381		896
								7 報償費	700		800,723
								8 旅費	3,635		
								10 需用費	14,573		
								11 役務費	118,355		
								12 委託料	483,859		
								13 使用料及び賃借料	6,009		
								17 備品購入費	543		
								18 負担金補助及び交付金	154,949		
								2 連合会負担金	37,374		37,103
3 賦課徴収費	231,332	209,124	22,208			770	230,562	1 報酬	36,876	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 ○国民健康保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	11,816		231,332
								4 共済費	8,586		
								8 旅費	1,907		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	16,562	
								11 役務費	86,933	
								12 委託料	37,757	
								17 備品購入費	1,038	
								18 負担金補助 及び交付金	29,497	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	800	795	5				800	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								8 旅費	15	○国民健康保険運営協議会費
								10 需用費	38	
								13 使用料及び 賃借料	264	
5 適正化特別対 策費	103,008	84,502	18,506				103,008	1 報酬	29,218	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費
								3 職員手当等	10,515	○医療費通知等経費
								4 共済費	6,933	○レセプト点検等経費
								8 旅費	2,412	
								10 需用費	223	
								11 役務費	52,990	
								12 委託料	648	
								13 使用料及び 賃借料	69	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,763,141	1,529,638	233,503	190,872		7,190	1,565,079			

2 款 保険給付費**1 項 保険給付費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	59,823,015	61,771,389	△ 1,948,374	59,821,661			1,354	18 負担金補助及び交付金	59,823,015	療養の給付に要する経費 ○療養給付費 59,823,015
2 療養費	655,042	680,053	△ 25,011	655,042				18 負担金補助及び交付金	655,042	療養費の支給に要する経費 ○療養費 655,042
3 高額療養費	9,688,523	9,681,141	7,382	9,688,523				18 負担金補助及び交付金	9,688,523	高額療養費の支給に要する経費 ○高額療養費 9,688,523
4 高額介護合算療養費	1,000	1,600	△ 600	1,000				18 負担金補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費の支給に要する経費 ○高額介護合算療養費 1,000
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費 ○移送費 100

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6 審査支払手数料	154,406	157,427	△ 3,021			154,406		11 役務費	154,406	診療報酬審査支払に要する経費 ○診療報酬審査支払手数料 154,406
7 出産育児一時金	350,000	400,000	△ 50,000			116,667	233,333	18 負担金補助及び交付金	350,000	出産育児一時金の支給に要する経費 ○出産育児一時金 350,000
8 葬祭費	42,000	42,000	0			42,000		18 負担金補助及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費 ○葬祭費 42,000
9 傷病手当金	1,000	10,000	△ 9,000	1,000				18 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金の支給に要する経費 ○傷病手当金 1,000
○退職被保険者等療養給付費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等療養費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等高額療養費	0	100	△ 100							
○退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△ 10							
○退職者移送費	0	10	△ 10							

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	70,715,086	72,744,030	△ 2,028,944	70,167,326		313,073	234,687			

3 款 国民健康保険事業費納付金**1 項 医療給付費分納付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費分 納付金	17,061,697	17,912,186	△ 850,489	902,424		9,492,403	6,666,870	18 負担金補助 及び交付金	17,061,697	医療給付費分納付金に要する経費 ○医療給付費分納付金 17,061,697
○ 退職被保険者 等医療給付費 分納付金	0	3,378	△ 3,378							
計	17,061,697	17,915,564	△ 853,867	902,424		9,492,403	6,666,870			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者支援金等分納付金	5,640,283	5,563,023	77,260			3,795,218	1,845,065	18 負担金補助及び交付金	5,640,283	後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○後期高齢者支援金等分納付金	5,640,283
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	1,247	△ 1,247								
計	5,640,283	5,564,270	76,013			3,795,218	1,845,065				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護納付金分納付金	1,776,579	1,772,972	3,607			1,204,226	572,353	18 負担金補助及び交付金	1,776,579	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金	1,776,579
計	1,776,579	1,772,972	3,607			1,204,226	572,353				

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011	1 報酬	10,100	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費
								3 職員手当等	3,674	○はり、きゅう施術料補助金 97,572
								4 共済費	2,481	○特定健診・保健指導事業経費 666,497
								7 報償費	1,896	○その他保健活動経費 41,645
								8 旅費	1,159	
								10 需用費	4,891	
								11 役務費	50,817	
								12 委託料	619,029	
								13 使用料及び賃借料	2,987	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	108,639	
計	805,714	793,916	11,798	197,045		97,658	511,011			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	56,000	50,000	6,000			56,000		22 償還金利子及び割引料	56,000	国民健康保険料過誤納還付金 ○国民健康保険料過誤納還付金	56,000
2 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金 ○国民健康保険料還付加算金	500
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金 ○償還金	1,000
○ 退職被保険者等保険料還付金	0	100	△ 100								
○ 退職被保険者等還付加算金	0	10	△ 10								
計	57,500	51,610	5,890			57,500					

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000			予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	119,000			令和 7年度	119,000				119,000
国民健康保険システム改修事業	317,500			自 令和 7年度 至 令和 8年度	317,500	317,500			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	7,255	自 令和 6年度 至 令和 8年度	10,745				10,745

令和6年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	154,552	156,187	△ 1,635
2 財産収入	586	586	0
3 繰入金	177,532	148,331	29,201
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	29,320	35,886	△ 6,566
歳入合計	362,000	341,000	21,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	361,800	340,800	21,000			184,468	177,332
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	362,000	341,000	21,000			184,468	177,532

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 食肉センター使用料	154,552	156,187	△ 1,635	1 食肉センター使用料	89,101	○食肉センター使用料 牛・馬 9,900頭 豚 等 38,000頭	89,101
				2 冷蔵庫使用料	40,365	○冷蔵庫使用料	40,365
				3 土地使用料	3,206	○土地使用料	3,206
				4 建物使用料	2,206	○建物使用料	2,206
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料	19,674
計	154,552	156,187	△ 1,635				

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産貸付収入	586	586	0	1 土地貸付収入	453	○土地貸付収入	453
				2 建物貸付収入	133	○建物貸付収入	133
計	586	586	0				

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	177,532	148,331	29,201	1 一般会計繰入金	177,532	○一般会計繰入金 177,532
計	177,532	148,331	29,201			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	29,320	35,886	△ 6,566	1 雑入	29,320	○私用光熱水使用料 29,320
計	29,320	35,886	△ 6,566			

3 歳 出

1 款 食肉センター費

1 項 食肉センター費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 食肉センター 管理費	337,054	304,982	32,072			184,468	152,586	2 給料	9,585	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職2人分 ○その他経費	
								3 職員手当等	6,868		19,901
								4 共済費	3,448		317,153
								8 旅費	58		
								10 需用費	160,363		
								11 役務費	239		
								12 委託料	149,230		
								13 使用料及び 賃借料	226		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	1,486		
								18 負担金補助 及び交付金	148		
26 公課費	5,373										
計	337,054	304,982	32,072			184,468	152,586				

1 款 食肉センター費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	24,746	35,818	△ 11,072				24,746	27 繰出金	24,746	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	24,746
計	24,746	35,818	△ 11,072				24,746				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費	200
計	200	200	0				200				

令和6年度北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	411,618	412,801	△ 1,183
2 繰入金	153,503	111,585	41,918
3 繰越金	33,500	20,000	13,500
4 諸収入	179,979	238,762	△ 58,783
5 市債	254,500	274,200	△ 19,700
○ 県支出金	0	43,452	△ 43,452
歳入合計	1,033,100	1,100,800	△ 67,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸売市場費	1,031,100	1,098,800	△ 67,700		254,500	625,097	151,503
2 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	1,033,100	1,100,800	△ 67,700		254,500	625,097	153,503

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場使用料	411,618	412,801	△ 1,183	1 売上高使用料	115,653	○卸売業者売上高使用料 115,368 青果物年間売上見込額 27,751,000×3/1,000 83,253 水産物年間売上見込額 10,705,000×3/1,000 32,115 ○仲卸業者売上高使用料 285
				2 施設使用料	295,965	○卸売場使用料 26,224 ○仲卸売場使用料 38,591 ○低温卸売場使用料 9,670 ○関連事業者売場使用料 30,650 ○事務室使用料 54,022 ○倉庫使用料 70,338 ○加工所使用料 14,748 ○冷蔵庫使用料 10,727 ○空地使用料 3,270 ○市有地目的外使用料 37,725
計	411,618	412,801	△ 1,183			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	153,503	111,585	41,918	1 一般会計繰入金	153,503	○一般会計繰入金 153,503
計	153,503	111,585	41,918			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	33,500	20,000	13,500	1 前年度繰越金	33,500	○前年度繰越金 33,500
計	33,500	20,000	13,500			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	179,979	238,762	△ 58,783	1 卸売市場雑入	179,969	○私用光熱水使用料等 179,969

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金 10
計	179,979	238,762	△ 58,783			

5 款市債**1 項市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 卸売市場整備事業債	254,500	274,200	△ 19,700	1 卸売市場整備事業債	254,500	○卸売市場整備事業 254,500
計	254,500	274,200	△ 19,700			

○ 款 県支出金

○ 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 卸売市場費補助 金	0	43,452	△ 43,452			
計	0	43,452	△ 43,452			

3 歳 出

1 款 卸売市場費

1 項 卸売市場費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 卸売市場管理 費	950,147	1,010,730	△ 60,583		254,500	555,824	139,823	1 報酬	15,992	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 6人分 ○職員給与費 一般職16人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○施設整備経費 ○市場再整備経費 ○施設維持管理経費 ○その他経費	
								2 給料	71,149		15,675
								3 職員手当等	48,466		148,346
								4 共済費	28,731		836
								7 報償費	70		263,086
								8 旅費	2,204		13,834
								9 交際費	100		477,118
								10 需用費	207,315		31,252
								11 役務費	23,868		
								12 委託料	262,443		
								13 使用料及び 賃借料	1,102		
								14 工事請負費	48,893		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	124		
18 負担金補助 及び交付金	226,756										
26 公課費	11,934										
計	950,147	1,010,730	△ 60,583		254,500	555,824	139,823				

1 款 卸売市場費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	80,953	88,070	△ 7,117			69,273	11,680	27 繰出金	80,953	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 80,953
計	80,953	88,070	△ 7,117			69,273	11,680			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			予備費 ○予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

令和6年度北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	59,204	58,074	1,130
2 国庫支出金	51,178	45,461	5,717
3 県支出金	20,000	20,000	0
4 財産収入	961	961	0
5 繰入金	280,803	245,507	35,296
6 繰越金	40,000	70,000	△ 30,000
7 諸収入	1,254	1,197	57
歳入合計	453,400	441,200	12,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	453,200	441,000	12,200	71,178		101,419	280,603
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	453,400	441,200	12,200	71,178		101,419	280,803

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	59,151	58,027	1,124	1 渡船使用料	59,151	○渡船使用料 59,151
2 建物使用料	29	16	13	1 建物使用料	29	○建物使用料 29
計	59,180	58,043	1,137			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	24	31	△ 7	1 渡船手数料	24	○渡船手数料 24
計	24	31	△ 7			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	51,178	45,461	5,717	1 渡船事業費補助金	51,178	○離島航路運営費等補助金 51,178

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	51,178	45,461	5,717			

3 款 県支出金**1 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 渡船事業費補助金	20,000	20,000	0	1 渡船事業費補助金	20,000	○福岡県離島振興対策航路事業補助金 20,000
計	20,000	20,000	0			

4 款 財産収入**1 項 財産運用収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地貸付収入	961	961	0	1 土地貸付収入	961	○土地貸付収入 961
計	961	961	0			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	280,803	245,507	35,296	1 一般会計繰入金	280,803	○一般会計繰入金 280,803
計	280,803	245,507	35,296			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	40,000	70,000	△ 30,000	1 前年度繰越金	40,000	○前年度繰越金 40,000
計	40,000	70,000	△ 30,000			

7 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1,254	1,197	57	1 雑入	1,254	○私用光熱水使用料等 1,254
計	1,254	1,197	57			

3 歳 出

1 款 渡船事業費

1 項 渡船事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 渡船管理費	428,048	415,838	12,210	71,178		101,419	255,451	2 給料	37,817	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費
								3 職員手当等	27,530	○職員給与費 一般職10人分 79,630
								4 共済費	14,283	○渡船運航業務経費 322,428
								7 報償費	84	○その他経費 25,990
								8 旅費	1,054	
								10 需用費	159,950	
								11 役務費	2,454	
								12 委託料	161,624	
								13 使用料及び賃借料	5,854	
								14 工事請負費	13,925	
								15 原材料費	50	
								18 負担金補助及び交付金	246	
								20 貸付金	320	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								22 償還金利子及び割引料	200	
								26 公課費	2,557	
計	428,048	415,838	12,210	71,178		101,419	255,451			

1 款 渡船事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	25,152	25,162	△ 10				25,152	27 繰出金	25,152	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 25,152
計	25,152	25,162	△ 10				25,152			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費 200
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
若戸航路運航等業務民間委託事業	411,000	令和 5年度	115,580	自 令和 6年度 至 令和 7年度	295,420			99,192	196,228

令和6年度北九州市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	18	16	2
2 国庫支出金	898,330	780,100	118,230
3 財産収入	7,312	6,248	1,064
4 繰入金	1,309,450	1,355,016	△ 45,566
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	280	261,010	△ 260,730
7 市債	1,983,100	1,847,800	135,300
歳入合計	4,198,500	4,250,200	△ 51,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	4,198,500	4,250,200	△ 51,700	898,330	1,983,100	7,620	1,309,450
歳 出 合 計	4,198,500	4,250,200	△ 51,700	898,330	1,983,100	7,620	1,309,450

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業使用料	8	6	2	1 土地区画整理事業使用料	8	○行政財産目的外使用料 8
計	8	6	2			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業手数料	10	10	0	1 諸証明手数料	10	○諸証明手数料 10
計	10	10	0			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	898,330	780,100	118,230	1 土地区画整理事業費補助金	898,330	○社会資本整備総合交付金 898,330
計	898,330	780,100	118,230			

3 款 財産収入

1 項 財産貸付収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	1,437	648	789	1 普通財産貸付収入	1,437	○普通財産貸付収入 1,437
2 建物貸付収入	3,600	3,600	0	1 普通財産貸付収入	3,600	○普通財産貸付収入 3,600
計	5,037	4,248	789			

3 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	2,275	2,000	275	1 不動産売却収入	2,275	○不動産売却収入 2,275
計	2,275	2,000	275			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,309,450	1,355,016	△ 45,566	1 一般会計繰入金	1,309,450	○一般会計繰入金 1,309,450
計	1,309,450	1,355,016	△ 45,566			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

6 款 諸収入**1 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	280	261,010	△ 260,730	1 雑入	280	○雑入 280
計	280	261,010	△ 260,730			

7 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地区画整理事業債	1,983,100	1,847,800	135,300	1 土地区画整理事業債	1,983,100	○折尾土地区画整理事業 1,524,900 ○且過土地区画整理事業 458,200
計	1,983,100	1,847,800	135,300			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 区画整理総務費	233,635	235,950	△ 2,315		19,800	2,275	211,560	1 報酬	863	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職25人分 219,155 ○その他経費 14,480
								2 給料	109,056	
								3 職員手当等	71,292	
								4 共済費	38,807	
								8 旅費	3,071	
								10 需用費	4,657	
								11 役務費	1,682	
								12 委託料	410	
								13 使用料及び賃借料	3,485	
								17 備品購入費	133	
18 負担金補助及び交付金	179									
2 区画整理事業費	3,319,383	3,345,829	△ 26,446	898,330	1,963,300	5,345	452,408	8 旅費	1,000	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 2,696,536 (社会資本整備総合交付金) 移転補償、宅地整備ほか 1,641,661 (単独事業) 移転補償、宅地整備ほか 1,054,875 ○且過土地区画整理事業に要する経費 622,847 (社会資本整備総合交付金) 移転補償ほか 172,000
								12 委託料	558,680	
								13 使用料及び賃借料	17,397	
								14 工事請負費	1,591,024	
								16 公有財産購入費	50,000	
								18 負担金補助及び交付金	70,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,031,277	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金利子及び割引料	5	(単独事業) 建物体工事ほか 450,847
計	3,553,018	3,581,779	△ 28,761	898,330	1,983,100	7,620	663,968			

1 款 土地区画整理事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	645,482	668,421	△ 22,939				645,482	27 繰出金	645,482	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 645,482
計	645,482	668,421	△ 22,939				645,482			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	919,900			令和 7年度	919,900	408,900	440,500		70,500
且過地区土地区画整理事業（立体換地建築物整備）	2,500,000			自 令和 7年度 至 令和 8年度	2,500,000	983,000	1,178,000		339,000
且過地区土地区画整理事業（仮設店舗設置・管理運営）	41,600			自 令和 7年度 至 令和 8年度	41,600	11,000	1,900	500	28,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	10,800	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,036	自 令和 6年度 至 令和 8年度	7,764				7,764

令和6年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算徴収金	148	148	0
2 繰越金	142	142	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	300	300	0			300	

2 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金 148
計	148	148	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金 142
計	142	142	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業清算費

1 項 土地区画整理事業清算費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 ○土地区画整理事業清算の管理運営費 300
								10 需用費	70	
								11 役務費	58	
								18 負担金補助 及び交付金	14	
計	300	300	0			300				

令和6年度北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,038,153	2,877,559	160,594
2 財産収入	161,886	193,453	△ 31,567
3 繰入金	649,658	230,460	419,198
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	118,093	117,018	1,075
6 市債	1,141,000	771,000	370,000
歳入合計	5,108,800	4,189,500	919,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	5,103,800	4,184,500	919,300		1,141,000	3,962,296	504
2 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	5,108,800	4,189,500	919,300		1,141,000	3,967,296	504

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業使 用料	3,038,153	2,877,559	160,594	1 荷役機械使用 料	753,452	○荷役機械使用料 753,452
				2 上屋使用料	476,494	○上屋使用料 476,494
				3 荷さばき地等 使用料	1,808,207	○荷さばき地等使用料 1,808,207
計	3,038,153	2,877,559	160,594			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業財 産貸付収入	161,736	165,094	△ 3,358	1 土地貸付収入	161,649	○門司地区 37,992
						○日明地区 45,130
						○洞海地区 78,527
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入 87
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入 150
計	161,886	165,244	△ 3,358			

2 款 財産収入

○ 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 機能施設事業不 動産売却収入	0	28,209	△ 28,209			
計	0	28,209	△ 28,209			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	504	542	△ 38	1 一般会計繰入 金	504	○一般会計繰入金 504
計	504	542	△ 38			

3 款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公債償還特別会計繰入金	649,154	229,918	419,236	1 公債償還特別会計繰入金	649,154	○公債償還特別会計繰入金 649,154
計	649,154	229,918	419,236			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業延滞金	10	○機能施設事業延滞金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

5 款 諸収入**2 項 貸付金収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 機能施設事業貸付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入 45,516
計	45,516	45,516	0			

5 款 諸収入**3 項 雑入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	72,567	71,492	1,075	1 機能施設事業雑入	72,567	○機能施設事業雑入 72,567
計	72,567	71,492	1,075			

6 款市債

1 項市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業債	1,141,000	771,000	370,000	1 機能施設事業債	1,141,000	○機能施設維持事業 278,000 ○太刀浦埠頭事業 863,000
計	1,141,000	771,000	370,000			

3 歳 出

1 款 港湾整備事業費

1 項 機能施設事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	1,274,331	1,203,422	70,909			1,274,331		2 給料	29,579	機能施設の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職7人分 ○港湾利用促進支援事業費 ○その他経費	55,370 88,610 1,130,351
								3 職員手当等	15,516		
								4 共済費	10,275		
								10 需用費	39,918		
								11 役務費	1,617		
								12 委託料	895,250		
								13 使用料及び賃借料	15,171		
								18 負担金補助及び交付金	107,005		
								26 公課費	160,000		
2 維持費	629,592	651,722	△ 22,130		278,000	351,592		8 旅費	363	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 ○上屋維持補修費 ○荷さばき地等維持補修費 ○上屋照明LED化事業費 ○公共上屋長期維持保全事業費	179,697 72,990 98,905 126,000 152,000
								10 需用費	112,984		
								11 役務費	106		
								12 委託料	77,804		
								14 工事請負費	366,190		
								15 原材料費	72,145		
3 太刀浦埠頭費	864,616	265,700	598,916		863,000	1,616		8 旅費	795	太刀浦埠頭整備に要する経費 ○太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業費 埠頭用地 舗装工事等 7,700㎡	112,000 112,000
								12 委託料	23,746		
								14 工事請負費	840,075		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費 736,616 ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックングブリッジ更新事業費 16,000	
4 新門司埠頭費	28,130	0	28,130			28,130		8 旅費 990 10 需用費 120 11 役務費 2,600 12 委託料 24,000 13 使用料及び賃借料 420	新門司埠頭整備に要する経費 ○新門司地区ROROターミナル機能強化検討事業費 28,130	
計	2,796,669	2,120,844	675,825		1,141,000	1,655,669				

1 款 港湾整備事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 機能施設費繰 出金	2,306,981	2,063,506	243,475			2,306,477	504	27 繰出金 2,306,981	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 2,306,981	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,306,981	2,063,506	243,475			2,306,477	504			

1 款 港湾整備事業費**3 項 基金積立金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 港湾整備事業 基金積立金	150	150	0			150		24 積立金 150 港湾整備事業基金積立金 ○港湾整備事業基金積立金 150		
計	150	150	0			150				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000		予備費 ○予備費 5,000		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
太刀浦第2コンテナターミナルコン テナクレーン更新事業（2基目）	9,000			令和7年度	9,000		9,000		
太刀浦第2コンテナターミナルコン テナクレーン更新事業（3基目）	1,438,000			自 令和7年度 至 令和8年度	1,438,000		1,438,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
CATOSハードウェアリース経費	32,200	令和 5年度	0	自 令和 6年度 至 令和 9年度	32,200			32,200	
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	1,305,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	1,305,000		1,305,000		

令和6年度北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	114,784,000	112,511,000	2,273,000
2 市債	57,739,000	56,190,000	1,549,000
歳入合計	172,523,000	168,701,000	3,822,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	169,312,085	166,206,642	3,105,443		57,739,000		111,573,085
2 繰出金	3,210,915	2,494,358	716,557				3,210,915
歳 出 合 計	172,523,000	168,701,000	3,822,000		57,739,000		114,784,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計債繰入金	67,734,779	65,939,431	1,795,348	1 元金	25,496,224	○元金 25,496,224
				2 利子	8,507,547	○利子 8,507,547
				3 一時借入金利子	20,000	○一時借入金利子 20,000
				4 公債諸費	454,855	○公債諸費 454,855
				5 公債償還基金積立金	33,256,153	○公債償還基金積立金 33,256,153
2 食肉センター債繰入金	24,746	35,818	△ 11,072	1 元金	8,811	○元金 8,811
				2 利子	3,706	○利子 3,706
				3 公債諸費	5	○公債諸費 5
				4 公債償還基金積立金	12,224	○公債償還基金積立金 12,224
3 卸売市場債繰入金	80,953	88,070	△ 7,117	1 元金	11,672	○元金 11,672
				2 利子	11,687	○利子 11,687
				3 公債諸費	1,136	○公債諸費 1,136
				4 公債償還基金積立金	56,458	○公債償還基金積立金 56,458
4 渡船事業債繰入金	25,152	25,162	△ 10	1 元金	21,953	○元金 21,953
				2 利子	1,198	○利子 1,198

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	2,000	○公債償還基金積立金 2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	645,482	668,421	△ 22,939	1 元金	275,504	○元金 275,504
				2 利子	53,623	○利子 53,623
				3 公債諸費	8,634	○公債諸費 8,634
				4 公債償還基金積立金	307,721	○公債償還基金積立金 307,721
6 港湾整備事業債繰入金	2,306,981	2,063,506	243,475	1 元金	1,646,866	○元金 1,646,866
				2 利子	88,085	○利子 88,085
				3 公債諸費	14,692	○公債諸費 14,692
				4 公債償還基金積立金	557,338	○公債償還基金積立金 557,338
7 土地取得事業債繰入金	2,946,287	3,278,555	△ 332,268	1 元金	2,897,900	○元金 2,897,900
				2 利子	36,023	○利子 36,023
				3 公債諸費	12,364	○公債諸費 12,364
8 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	1,984	68,233	△ 66,249	1 元金	1,984	○元金 1,984

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 産業用地整備事業債繰入金	1,552,309	2,943	1,549,366	1 元金	1,543,000	○元金 1,543,000
				2 利子	9,301	○利子 9,301
				3 公債諸費	8	○公債諸費 8
10 漁業集落排水事業債繰入金	17,170	17,191	△ 21	1 元金	14,128	○元金 14,128
				2 利子	1,154	○利子 1,154
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	1,887	○公債償還基金積立金 1,887
11 空港関連用地整備事業債繰入金	80	571	△ 491	1 利子	80	○利子 80
12 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,001	25,114	△ 113	1 利子	1	○利子 1
				2 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金 25,000
13 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	1,460,800	2,079,900	△ 619,100	1 元金	1,300,199	○元金 1,300,199
				2 利子	155,150	○利子 155,150
				3 公債諸費	5,451	○公債諸費 5,451
14 上水道事業債繰入金	72,274	100,882	△ 28,608	1 元金	66,400	○元金 66,400
				2 利子	5,847	○利子 5,847
				3 公債諸費	27	○公債諸費 27

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
15 病院事業債繰入金	359,788	359,534	254	1 元金	327,844	○元金 327,844
				2 利子	31,697	○利子 31,697
				3 公債諸費	247	○公債諸費 247
16 下水道事業債繰入金	12,662,773	12,708,524	△ 45,751	1 元金	8,567,499	○元金 8,567,499
				2 利子	1,338,388	○利子 1,338,388
				3 公債諸費	34,314	○公債諸費 34,314
				4 公債償還基金積立金	2,722,572	○公債償還基金積立金 2,722,572
17 公営競技事業債繰入金	1,085,511	1,662,892	△ 577,381	1 元金	883,000	○元金 883,000
				2 利子	5,657	○利子 5,657
				3 公債諸費	54	○公債諸費 54
				4 公債償還基金積立金	196,800	○公債償還基金積立金 196,800
18 公債償還基金繰入金	23,781,930	23,378,829	403,101	1 公債償還基金繰入金	23,781,930	○平成26年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金 23,781,930
○ 駐車場事業債繰入金	0	7,424	△ 7,424			
計	114,784,000	112,511,000	2,273,000			

2 款市債

1 項市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	57,739,000	56,190,000	1,549,000	1 借換債	57,739,000	○一般会計 50,876,000 ○土地区画整理特別会計 30,000 ○港湾整備特別会計 3,983,000 ○下水道事業会計 2,850,000
計	57,739,000	56,190,000	1,549,000			

3 歳 出

1 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	120,649,173	118,490,509	2,158,664		57,739,000		62,910,173	22 償還金利息及び割引料	120,649,173	元金償還に要する経費
										○一般会計 25,496,224 ○食肉センター特別会計 8,811 ○卸売市場特別会計 11,672 ○渡船特別会計 21,953 ○土地区画整理特別会計 275,504 ○港湾整備特別会計 1,646,866 ○土地取得特別会計 2,897,900 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 1,984 ○産業用地整備特別会計 1,543,000 ○漁業集落排水特別会計 14,128 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 1,300,199 ○借換債 57,739,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 327,844 ○下水道事業会計 8,567,499 ○公営競技事業会計 883,000 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 19,847,189

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	10,972,970	10,588,763	384,207				10,972,970	22 償還金 利子 及び 割引料	10,972,970	利子償還に要する経費 ○一般会計 8,507,547 ○食肉センター特別会計 3,706 ○卸売市場特別会計 11,687 ○渡船特別会計 1,198 ○土地区画整理特別会計 53,623 ○港湾整備特別会計 88,085 ○土地取得特別会計 36,023 ○産業用地整備特別会計 9,301 ○漁業集落排水特別会計 1,154 ○空港関連用地整備特別会計 80 ○市民太陽光発電所特別会計 1 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 155,150 ○上水道事業会計 5,847 ○病院事業会計 31,697 ○下水道事業会計 1,338,388 ○公営競技事業会計 5,657 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 723,826

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 一時借入金利子	20,000	20,000	0				20,000	22 償還金利子及び割引料	20,000	一時借入金に要する利子 ○一時借入金利子	20,000
4 公債諸費	531,789	568,750	△ 36,961				531,789	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費	
								10 需用費	830	○市債償還事務費	531,789
								11 役務費	527,524		
								12 委託料	1,000		
								13 使用料及び賃借料	1,200		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	5		
5 公債償還基金積立金	37,138,153	36,538,620	599,533				37,138,153	24 積立金	37,138,153	公債償還基金積立金	
										○一般会計	33,256,153
										○食肉センター特別会計	12,224
										○卸売市場特別会計	56,458
										○渡船特別会計	2,000
										○土地区画整理特別会計	307,721
										○港湾整備特別会計	557,338
										○漁業集落排水特別会計	1,887
										○市民太陽光発電所特別会計	25,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○下水道事業会計 2,722,572 ○公営競技事業会計 196,800	
計	169,312,085	166,206,642	3,105,443		57,739,000		111,573,085			

2 款繰出金**1 項繰出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	649,154	236,569	412,585				649,154	27 繰出金	649,154	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金 ○港湾整備特別会計繰出金 649,154
2 下水道事業会 計繰出金	2,279,582	2,214,381	65,201				2,279,582	27 繰出金	2,279,582	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金 ○下水道事業会計繰出金 2,279,582
3 公営競技事業 会計繰出金	282,179	43,408	238,771				282,179	27 繰出金	282,179	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金 ○公営競技事業会計繰出金 282,179
計	3,210,915	2,494,358	716,557				3,210,915			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
1 普通債	701,390,427	727,170,244	47,939,000	27,450,959	747,658,285
(1) 議会債	31,945	31,908		37	31,871
(2) 総務債	42,091,451	43,151,325	3,776,300	1,526,265	45,401,360
(3) 保健福祉債	23,714,852	23,522,375	356,300	575,099	23,303,576
(4) 子ども家庭債	8,742,700	9,304,126	338,400	149,470	9,493,056
(5) 環境債	19,898,902	25,558,503	16,779,600	587,255	41,750,848
(6) 労働債	15,500	15,500			15,500
(7) 農林水産業債	4,093,241	4,048,824	308,100	219,762	4,137,162
(8) 産業経済債	24,533,217	25,045,537	653,700	1,095,982	24,603,255
(9) 土木債	376,079,509	380,635,037	12,239,000	15,187,868	377,686,169
(10) 港湾債	88,087,841	92,632,715	5,194,800	2,078,232	95,749,283
(11) 建築行政債	31,636,216	32,445,291	1,711,000	1,296,277	32,860,014
(12) 消防債	17,332,920	18,492,850	1,608,600	1,630,790	18,470,660
(13) 教育債	65,132,133	72,286,253	4,973,200	3,103,922	74,155,531
2 災害復旧債	795,945	886,605		101,821	784,784

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
3 その他債	487,100,654	484,595,049	6,533,400	17,400,573	473,727,876
(1) 公有林整備債	182,629	163,949		16,325	147,624
(2) 特別転貸債	1,192,731	1,411,012	203,000	251,584	1,362,428
(3) 地域総合整備資金貸付事業債			240,000		240,000
(4) 上水道事業出資債	6,621,116	6,059,686	90,400	493,943	5,656,143
(5) 工業用水道事業出資債	76,738	56,372		20,738	35,634
(6) 減税補填債	11,320,486	11,312,192		1,963,294	9,348,898
(7) 臨時財政対策債	416,885,456	417,193,905	6,000,000	11,658,246	411,535,659
(8) 退職手当債	20,576,348	20,171,333		889,300	19,282,033
(9) 減収補填債	4,004,000	4,004,000		88,593	3,915,407
(10) 第三セクター等改革推進債	26,241,150	24,222,600		2,018,550	22,204,050
合 計	1,189,287,026	1,212,651,898	54,472,400	44,953,353	1,222,170,945

(注) 産業経済債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち土地区画整理事業にかかる2,412,000千円を引き継いでいる。

(注) 土木債は、令和5年度当初に学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち道路等整備事業にかかる2,554,537千円を引き継いでいる。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
食肉センター特別会計	454,109	414,723		8,811	405,912
卸売市場特別会計	1,720,451	1,966,459	254,500	11,671	2,209,288
渡船特別会計	360,844	338,980		21,953	317,027
土地区画整理特別会計	8,909,017	10,505,715	1,983,100	665,561	11,823,254
港湾整備特別会計	23,046,146	22,458,477	1,141,000	1,646,865	21,952,612
公債償還特別会計			57,739,000	57,739,000	
土地取得特別会計	3,109,000	3,696,900	2,591,400	2,897,900	3,390,400
駐車場特別会計	7,324				
母子父子寡婦福祉資金特別会計	925,608	857,375		1,984	855,391
産業用地整備特別会計	2,663,000	2,663,000		1,543,000	1,120,000
漁業集落排水特別会計	142,844	128,892		14,128	114,764
介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度起債見込額	令和6年度元金償還見込額	
学術研究都市土地区画整理特別会計	4,966,537				
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	16,792,958	18,229,210	1,642,800	1,300,198	18,571,812
合 計	63,485,838	61,647,741	65,351,810	65,851,071	61,148,480

(注)学術研究都市土地区画整理特別会計の令和4年度末現在高4,966,537千円のうち、土地区画整理事業にかかる2,412,000千円は一般会計(産業経済債)へ、道路等整備事業にかかる2,554,537千円は一般会計(土木債)へ令和5年度当初に引き継いだ。

令和6年度北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	225	225	0
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	665	765	△ 100
歳入合計	900	1,000	△ 100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	1,000	△ 100	225		675	
歳 出 合 計	900	1,000	△ 100	225		675	

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	555	655	△ 100	1 新築資金貸付 金元利収入	355	○元金 206 ○利子 149
				2 改修資金貸付 金元利収入	139	○元金 72 ○利子 67
				3 宅地取得資金 貸付金元利収 入	41	○元金 28 ○利子 13
				4 改築資金貸付 金元利収入	20	○元金 14 ○利子 6
計	555	655	△ 100			

3 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納 利息	100	100	0	1 違約金及び延 納利息	100	○違約金及び延納利息 100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

3 歳 出

1 款 住宅新築資金等貸付事業費

1 項 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金 等貸付償還事 業総務費	900	1,000	△ 100	225		675		8 旅費	167	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費 ○住宅新築資金等貸付償還事業総務費 900
								10 需用費	126	
								11 役務費	568	
								13 使用料及び 賃借料	9	
								18 負担金補助 及び交付金	30	
計	900	1,000	△ 100	225		675				

令和6年度北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,897,910	2,273,310	624,600
2 繰入金	51,690	1,008,490	△ 956,800
3 市債	2,591,400	3,417,200	△ 825,800
歳入合計	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地先行取得費	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000		2,591,400	2,897,910	51,690
歳 出 合 計	5,541,000	6,699,000	△ 1,158,000		2,591,400	2,897,910	51,690

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2,897,900	2,273,300	624,600	1 不動産売払収入	2,897,900	○街路事業、道路事業 2,897,900
計	2,897,900	2,273,300	624,600			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	51,690	1,008,490	△ 956,800	1 一般会計繰入金	51,690	○一般会計繰入金 51,690

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	51,690	1,008,490	△ 956,800			

3 款市債**1 項市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地先行取得債	2,591,400	3,417,200	△ 825,800	1 都市計画債	2,152,100	○都市計画街路事業 2,152,100
				2 道路橋りょう債	373,300	○道路新設改良事業 373,300
				3 公共施設整備債	66,000	○公共施設整備事業 66,000
計	2,591,400	3,417,200	△ 825,800			

3 歳 出

1 款 土地先行取得費

1 項 土地先行取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 都市計画街路 事業費	2,152,940	1,902,650	250,290		2,152,100	10	830	16 公有財産購入費	1,079,740	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費	
								21 補償、補填及び賠償金	1,073,200	○戸畑枝光線 ほか3路線 ○折尾青葉台線 ほか3路線	1,899,740 253,200
2 道路新設改良 費	375,000	650,000	△ 275,000		373,300		1,700	16 公有財産購入費	375,000	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費 ○恒見朽網線（吉田工区） ほか2路線	375,000
3 公共施設整備 費	66,773	867,795	△ 801,022		66,000		773	16 公有財産購入費	66,773	公共施設整備事業用地等先行取得に要する経費 ○門司港地域複合公共施設整備事業	66,773
計	2,594,713	3,420,445	△ 825,732		2,591,400	10	3,303				

1 款 土地先行取得費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	2,946,287	3,278,555	△ 332,268			2,897,900	48,387	27 繰出金	2,946,287	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	2,946,287
計	2,946,287	3,278,555	△ 332,268			2,897,900	48,387				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
道路新設改良事業用地等先行取得事業（恒見朽網線）	105,000			自 令和 6年度 至 令和 7年度	105,000		105,000		

令和6年度北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	357,565	347,455	10,110
2 繰越金	152,000	10	151,990
3 諸収入	435	435	0
歳入合計	510,000	347,900	162,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	509,500	347,400	162,100			509,500	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	510,000	347,900	162,100			510,000	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	357,565	347,455	10,110	1 駐車場使用料	357,565	○天神島駐車場等使用料 357,565
計	357,565	347,455	10,110			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	152,000	10	151,990	1 前年度繰越金	152,000	○前年度繰越金 152,000
計	152,000	10	151,990			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	435	435	0	1 雑入	435	○雑入 435
計	435	435	0			

3 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	309,500	289,976	19,524			309,500		7 報償費	5,310	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 309,500 天神島ほか3駐車場等 309,500
								8 旅費	136	
								10 需用費	60	
								11 役務費	344	
								12 委託料	186,500	
								14 工事請負費	89,000	
								18 負担金補助 及び交付金	13,000	
								22 償還金利子 及び割引料	150	
								26 公課費	15,000	
計	309,500	289,976	19,524			309,500				

1 款 駐車場事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	200,000	57,424	142,576			200,000		27 繰出金	200,000	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 200,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	200,000	57,424	142,576			200,000				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0			500			予備費 ○予備費 500	
計	500	500	0			500				

令和6年度北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,672	11,727	△ 55
2 繰越金	20,905	8,367	12,538
3 諸収入	127,823	156,606	△ 28,783
歳入合計	160,400	176,700	△ 16,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	160,400	176,700	△ 16,300			148,728	11,672
歳 出 合 計	160,400	176,700	△ 16,300			148,728	11,672

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,672	11,727	△ 55	1 一般会計繰入金	11,672	○一般会計繰入金 11,672
計	11,672	11,727	△ 55			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	20,905	8,367	12,538	1 前年度繰越金	20,905	○前年度繰越金 20,905
計	20,905	8,367	12,538			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	121,898	151,380	△ 29,482	1 元金回収金	121,840	○現年度分 105,669 ○過年度分 16,171

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 利子収入	58	○過年度分 58
2 父子福祉資金貸 付金元利収入	708	634	74	1 元金回収金	708	○現年度分 622 ○過年度分 86
3 寡婦福祉資金貸 付金元利収入	5,217	4,592	625	1 元金回収金	5,215	○現年度分 5,001 ○過年度分 214
				2 利子収入	2	○過年度分 2
計	127,823	156,606	△ 28,783			

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付事業総務費	11,732	11,812	△ 80			60	11,672	8 旅費	21	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 ○貸付事業総務費 11,732
								10 需用費	293	
								11 役務費	762	
								12 委託料	7,544	
								13 使用料及び賃借料	4	
								18 負担金補助及び交付金	3,108	
2 母子福祉資金貸付金	126,825	37,012	89,813			126,825	20 貸付金	126,825	母子福祉資金貸付金 ○母子福祉資金貸付金 126,825 新規貸付 125,265 継続貸付 1,560	
3 父子福祉資金貸付金	2,257	12,539	△ 10,282			2,257	20 貸付金	2,257	父子福祉資金貸付金 ○父子福祉資金貸付金 2,257 新規貸付 2,257	
4 寡婦福祉資金貸付金	16,614	13,150	3,464			16,614	20 貸付金	16,614	寡婦福祉資金貸付金 ○寡婦福祉資金貸付金 16,614 新規貸付 16,614	
計	157,428	74,513	82,915			145,756	11,672			

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,972	102,187	△ 99,215			2,972		27 繰出金	2,972	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 988 ○公債償還特別会計繰出金 1,984
計	2,972	102,187	△ 99,215			2,972				

令和6年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,843,968	439,990	1,403,978
2 繰越金	158,032	10	158,022
歳入合計	2,002,000	440,000	1,562,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業用地整備事業費	2,002,000	440,000	1,562,000			2,002,000	
歳 出 合 計	2,002,000	440,000	1,562,000			2,002,000	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	19,968	19,500	468	1 土地貸付収入	19,968	○土地貸付収入 19,968
計	19,968	19,500	468			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1,824,000	420,490	1,403,510	1 土地売却収入	1,824,000	○土地売却収入 1,824,000
計	1,824,000	420,490	1,403,510			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	158,032	10	158,022	1 前年度繰越金	158,032	○前年度繰越金 158,032
計	158,032	10	158,022			

3 歳 出

1 款 産業用地整備事業費

1 項 産業用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 産業用地整備 事業費	449,691	437,057	12,634			449,691		8 旅費	300	産業用地の整備等に要する経費
								10 需用費	1,500	○北九州臨空産業団地整備事業経費
								11 役務費	2,503	○北九州空港跡地産業団地整備事業経費
								12 委託料	48,333	○サイエンスパーク整備事業経費
								14 工事請負費	185,616	○北九州学術研究都市整備事業経費
								16 公有財産購入費	24,000	
								18 負担金補助及び交付金	187,439	
計	449,691	437,057	12,634			449,691				

1 款 産業用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,552,309	2,943	1,549,366			1,552,309		27 繰出金	1,552,309	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金
計	1,552,309	2,943	1,549,366			1,552,309				

令和6年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10	10	0
2 使用料及び手数料	2,395	2,511	△ 116
3 繰入金	31,585	28,385	3,200
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	10	94	△ 84
歳入合計	37,000	34,000	3,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	36,000	33,000	3,000			5,415	30,585
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	37,000	34,000	3,000			5,415	31,585

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金 10
計	10	10	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,395	2,511	△ 116	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,395	○漁業集落排水処理施設使用料 2,395
計	2,395	2,511	△ 116			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	31,585	28,385	3,200	1 一般会計繰入金	31,585	○一般会計繰入金 31,585
計	31,585	28,385	3,200			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

○ 項 貸付金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 漁業集落排水貸 付金収入	0	84	△ 84			
計	0	84	△ 84			

3 歳 出

1 款 漁業集落排水費

1 項 漁業集落排水費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 漁業集落排水 処理施設管理 費	18,830	15,809	3,021			5,415	13,415	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	22 7,427 335 9,623 1,200 223	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○漁業集落排水管理運営経費	18,830
計	18,830	15,809	3,021			5,415	13,415				

1 款 漁業集落排水費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	17,170	17,191	△ 21				17,170	27 繰出金	17,170	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	17,170
計	17,170	17,191	△ 21				17,170				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		予備費 ○予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和6年度北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	19,205,705	19,015,117	190,588
2 使用料及び手数料	10,056	12,939	△ 2,883
3 国庫支出金	26,696,056	26,484,204	211,852
4 支払基金交付金	28,026,266	28,215,020	△ 188,754
5 県支出金	15,605,268	15,772,072	△ 166,804
6 財産収入	1,396	1,479	△ 83
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	18,224,143	18,916,785	△ 692,642
9 繰越金	807,128	541,414	265,714
10 諸収入	3,962	6,306	△ 2,344
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	299,000	320,644	△ 21,644
歳入合計	108,879,000	109,286,000	△ 407,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,496,816	2,278,450	218,366	166,877		21,827	2,308,112
2 保険給付費	100,659,262	101,268,825	△ 609,563	39,881,196		47,388,407	13,389,659
3 地域支援事業費	4,886,722	5,185,054	△ 298,332	2,250,251		2,025,607	610,864
4 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5 保健福祉事業費	293,000	0	293,000			293,000	
6 基金積立金	1,376	1,459	△ 83			1,376	
7 諸支出金	39,814	31,558	8,256			39,814	
8 繰出金	3,000	0	3,000	3,000			
9 予備費	200,000	200,000	0				200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10
歳 出 合 計	108,879,000	109,286,000	△ 407,000	42,301,324	10	50,069,021	16,508,645

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	19,205,705	19,015,117	190,588	1 現年度分保険料	19,131,294	○現年度分保険料 19,131,294
				2 滞納繰越分保険料	74,411	○滞納繰越分保険料 74,411
計	19,205,705	19,015,117	190,588			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10,056	12,939	△ 2,883	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
				2 指定等審査事務手数料	10,046	○指定等審査事務手数料 10,046
計	10,056	12,939	△ 2,883			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	17,836,931	17,919,190	△ 82,259	1 現年度分	17,836,921	○現年度分 17,836,921
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	17,836,931	17,919,190	△ 82,259			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	7,166,939	6,866,026	300,913	1 調整交付金	7,166,939	○調整交付金 7,166,939
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	852,026	865,319	△ 13,293	1 現年度分	852,016	○現年度分 852,016 基本額 3,141,652×27.12/100 852,016
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	670,363	749,889	△ 79,526	1 現年度分	670,353	○現年度分 670,353 基本額 1,741,178×38.5/100 670,353
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 保険者機能強化 推進交付金	3,000	10	2,990	1 保険者機能強化 推進交付金	3,000	○保険者機能強化推進交付金 3,000
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金 10
6 介護保険事業費 補助金	166,787	83,760	83,027	1 介護保険事業 費補助金	166,787	○介護保険事業費補助金 166,787
計	8,859,125	8,565,014	294,111			

4 款 支払基金交付金**1 項 支払基金交付金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付 金	27,178,010	27,342,592	△ 164,582	1 現年度分	27,178,000	○現年度分 27,178,000
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	848,256	872,428	△ 24,172	1 現年度分	848,246	○現年度分 848,246
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	28,026,266	28,215,020	△ 188,754			

5 款 県支出金**1 項 県負担金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費県負担金	14,877,346	14,993,196	△ 115,850	1 現年度分	14,877,336	○現年度分 14,877,336
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	14,877,346	14,993,196	△ 115,850			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	392,716	403,907	△ 11,191	1 現年度分	392,706	○現年度分 392,706 基本額 3,141,652×12.5/100 392,706
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	335,186	374,949	△ 39,763	1 現年度分	335,176	○現年度分 335,176 基本額 1,741,178×19.25/100 335,176
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	727,912	778,866	△ 50,954			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	1,376	1,459	△ 83	1 基金運用収入	1,376	○介護給付準備基金利子 1,376
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料 10
計	1,386	1,469	△ 83			

6 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入 10
計	10	10	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

8 款 繰入金**1 項 一般会計繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	11,903,969	12,247,058	△ 343,089	1 介護給付費繰入金	11,903,969	○介護給付費繰入金 11,903,969
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	304,239	312,498	△ 8,259	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	304,239	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 304,239
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	306,625	345,483	△ 38,858	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	306,625	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 306,625

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 低所得者保険料 軽減繰入金	1,485,690	1,911,470	△ 425,780	1 低所得者保険 料軽減繰入金	1,485,690	○低所得者保険料軽減繰入金 1,485,690
5 その他一般会計 繰入金	2,508,112	2,372,853	135,259	1 事務費繰入金	1,611,180	○事務費繰入金 1,611,180
				2 職員給与費等 繰入金	896,932	○職員給与費等繰入金 896,932
計	16,508,635	17,189,362	△ 680,727			

8 款 繰入金**2 項 基金繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付準備基 金繰入金	1,715,508	1,727,423	△ 11,915	1 介護給付準備 基金繰入金	1,715,508	○介護給付準備基金繰入金 1,715,508
計	1,715,508	1,727,423	△ 11,915			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	807,128	541,414	265,714	1 前年度繰越金	807,128	○前年度繰越金 807,128
計	807,128	541,414	265,714			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 延滞金加算金及 び過料	10	10	0	1 第1号被保険 者延滞金加算 金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料 10
計	10	10	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金 10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金 10
4 雑入	3,922	6,266	△ 2,344	1 雑入	3,922	○雑入 3,922
計	3,952	6,296	△ 2,344			

11 款 市債**1 項 財政安定化基金貸付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 貸付金	10	10	0	1 財政安定化基 金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	298,980	320,624	△ 21,644	1 介護予防サービス計画費収入	298,980	○介護予防サービス計画費収入 298,980
計	298,980	320,624	△ 21,644			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,147,416	1,054,104	93,312	90		13,651	1,133,675	1 報酬	279,385	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 11人分 ○職員給与費 一般職79人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	335,643		27,859
								3 職員手当等	296,498		669,866
								4 共済費	185,635		2,682
								7 報償費	584		447,009
								8 旅費	23,343		
								10 需用費	7,564		
								11 役務費	11,283		
								12 委託料	5,214		
								13 使用料及び賃借料	1,856		
								17 備品購入費	191		
								18 負担金補助及び交付金	10		
								20 貸付金	210		
2 賦課徴収費	452,000	357,454	94,546	141,710			310,290	1 報酬	3,062	介護保険の賦課徴収に要する経費 ○介護保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	300		452,000
								4 共済費	288		
								8 旅費	455		
								10 需用費	4,928		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	70,587	
								12 委託料	253,863	
								13 使用料及び賃借料	7,568	
								18 負担金補助及び交付金	110,949	
3 研修広報費	3,400	2,910	490				3,400	7 報償費	308	介護保険の研修広報に要する経費
								10 需用費	180	○研修広報費
								12 委託料	2,876	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	1,602,816	1,414,468	188,348	141,800		13,651	1,447,365			

1 款 総務費**2 項 介護認定費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護認定審査会費	326,000	293,903	32,097	24,170		8,176	293,654	1 報酬	109,275	認定審査会の運営等に要する経費
								7 報償費	48	○介護認定審査会費
								8 旅費	90	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	506	
								11 役務費	20,639	
								12 委託料	170,927	
								13 使用料及び 賃借料	14,998	
								18 負担金補助 及び交付金	9,517	
2 認定調査費	568,000	570,079	△ 2,079	907			567,093	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費
								8 旅費	684	○認定調査費
								10 需用費	4,180	568,000
								11 役務費	12,799	
								12 委託料	546,621	
								13 使用料及び 賃借料	3,598	
								17 備品購入費	54	
計	894,000	863,982	30,018	25,077		8,176	860,747			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等給付費	100,595,462	101,195,445	△ 599,983	39,855,918		47,358,371	13,381,173	18 負担金補助及び交付金	100,595,462	介護サービス等の給付に要する経費 ○介護サービス等給付費 100,595,462
2 審査支払手数料	63,800	73,380	△ 9,580	25,278		30,036	8,486	11 役務費	63,800	介護報酬審査支払に要する経費 ○審査支払手数料 63,800
計	100,659,262	101,268,825	△ 609,563	39,881,196		47,388,407	13,389,659			

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,142,300	3,231,826	△ 89,526	1,244,722		1,593,339	304,239	1 報酬	13,038	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費
								3 職員手当等	4,589	○介護予防・生活支援サービス事業経費 2,645,800
								4 共済費	3,228	○介護支援ボランティア事業経費 9,400
								7 報償費	1,082	○地域リハビリテーション活動支援事業経費 26,800
								8 旅費	2,460	○その他経費 460,300
								10 需用費	7,431	
								11 役務費	6,966	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12 委託料	344,543		
								13 使用料及び 賃借料	2,284		
								17 備品購入費	570		
								18 負担金補助 及び交付金	2,756,099		
								20 貸付金	10		
2 包括的支援事 業・任意事業 費	1,744,422	1,953,228	△ 208,806	1,005,529		432,268	306,625	1 報酬	98,610	包括的支援事業・任意事業に要する経費	
								2 給料	136,115	○職員給与費 一般職31人分	258,403
								3 職員手当等	112,757	○地域包括支援センター運営事業経費	826,000
								4 共済費	68,877	○生活支援体制整備事業経費	116,000
								7 報償費	10,594	○認知症高齢者等安全確保事業経費	5,500
								8 旅費	11,473	○高齢者の虐待防止事業経費	54,200
								10 需用費	19,346	○その他経費	484,319
								11 役務費	43,897		
								12 委託料	592,137		
								13 使用料及び 賃借料	41,911		
								17 備品購入費	1,226		
								18 負担金補助 及び交付金	582,771		
								19 扶助費	24,693		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金利息及び割引料	15	
計	4,886,722	5,185,054	△ 298,332	2,250,251		2,025,607	610,864			

4 款 財政安定化基金拠出金**1 項 財政安定化基金拠出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10			18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金 ○財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

5 款 保健福祉事業費

1 項 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健福祉事業費	293,000	0	293,000			293,000		10 需用費	86	保健福祉事業に要する経費 ○介護用品支給事業経費 293,000
								11 役務費	404	
								12 委託料	292,510	
計	293,000	0	293,000			293,000				

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付準備基金積立金	1,376	1,459	△ 83			1,376		24 積立金	1,376	介護給付準備基金積立金 ○介護給付準備基金積立金 1,376
計	1,376	1,459	△ 83			1,376				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804	31,548	8,256			39,804		22 償還金利子及び割引料	39,804	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 ○第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 39,804
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金 ○国庫支出金等過年度分返還金 10
計	39,814	31,558	8,256			39,814				

8 款 繰出金

1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	3,000	0	3,000	3,000				27 繰出金	3,000	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 3,000
計	3,000	0	3,000	3,000						

9 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000		予備費 ○予備費 200,000	
計	200,000	200,000	0				200,000			

10 款 介護予防ケアマネジメント事業費

1 項 介護予防サービス計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス計画費	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10	10 需用費 6,938 11 役務費 3,500 12 委託料 146,289 18 負担金補助及び交付金 142,273	介護予防サービス計画に要する経費 ○介護予防サービス計画費 299,000	
計	299,000	320,644	△ 21,644			298,990	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険システム改修事業	671,800			自 令和 7年度 至 令和 8年度	671,800	671,800			
基幹系端末リース経費	24,300			自 令和 7年度 至 令和10年度	24,300				24,300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センターシステム関連 機器リース経費	78,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	33,954	自 令和 6年度 至 令和 8年度	44,046	25,437		10,130	8,479
公用車リース経費（地域包括支援セ ンター業務）	58,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	15,650	自 令和 6年度 至 令和 8年度	42,350	24,457		9,741	8,152
公用車リース経費（統括支援センタ ー業務）	6,800	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,440	自 令和 6年度 至 令和 8年度	4,360	2,518		1,003	839
あんしん通報システム運用事業（高 齢者分）	308,400	自 令和 4年度 至 令和 5年度	116,644	自 令和 6年度 至 令和 8年度	191,756	110,739		44,104	36,913
介護保険料納入通知書作成等経費	69,100			自 令和 6年度 至 令和 8年度	69,100			360	68,740

令和6年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	10	10	0
2 繰越金	3,480	3,580	△ 100
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	3,500	3,600	△ 100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	3,500	3,600	△ 100			3,500	
歳 出 合 計	3,500	3,600	△ 100			3,500	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	10	10	0	1 土地売却収入	10	○土地売却収入 10
計	10	10	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,480	3,580	△ 100	1 前年度繰越金	3,480	○前年度繰越金 3,480
計	3,480	3,580	△ 100			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 空港関連用地整備事業費

1 項 空港関連用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 空港関連用地 整備事業費	3,420	3,029	391			3,420		8 旅費 11 役務費 12 委託料	400 310 2,710	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費	3,420
計	3,420	3,029	391			3,420					

1 款 空港関連用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	80	571	△ 491			80		27 繰出金	80	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	80
計	80	571	△ 491			80					

令和6年度北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	637,600	952,600	△ 315,000
歳入合計	637,600	952,600	△ 315,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	637,600	952,600	△ 315,000			637,600	
歳 出 合 計	637,600	952,600	△ 315,000			637,600	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	415,003	418,750	△ 3,747	1 土地貸付収入	415,003	○土地貸付収入 415,003
計	415,003	418,750	△ 3,747			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	222,597	533,850	△ 311,253	1 土地売却収入	222,597	○土地売却収入 222,597
計	222,597	533,850	△ 311,253			

3 歳 出

1 款 臨海部産業用地貸付事業費

1 項 臨海部産業用地貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	637,600	952,600	△ 315,000			637,600		22 償還金 利子及び 割引料	637,600	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金
計	637,600	952,600	△ 315,000			637,600				637,600

令和6年度北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	13,890,616	12,915,785	974,831
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	10	24,775	△ 24,765
4 繰入金	5,306,469	4,868,039	438,430
5 繰越金	463,041	450,595	12,446
6 諸収入	764	706	58
歳入合計	19,661,000	18,260,000	1,401,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	539,973	558,654	△ 18,681	10		384	539,579
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890
3 諸支出金	29,238	21,587	7,651			29,238	
4 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	19,661,000	18,260,000	1,401,000	10		14,354,521	5,306,469

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	13,890,616	12,915,785	974,831	1 現年賦課分	13,820,561	○現年賦課分 13,820,561
				2 滞納繰越分	70,055	○滞納繰越分 70,055
計	13,890,616	12,915,785	974,831			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料 100
計	100	100	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 事業費補助金	10	24,775	△ 24,765	1 後期高齢者医 療事業費補助 金	10	○後期高齢者医療事業費補助金 10
計	10	24,775	△ 24,765			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰 入金	4,354,427	3,908,343	446,084	1 保険基盤安定 繰入金	4,354,427	○保険基盤安定繰入金 4,354,427
2 事務費繰入金	952,042	959,696	△ 7,654	1 事務費繰入金	952,042	○事務費繰入金 952,042
計	5,306,469	4,868,039	438,430			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	463,041	450,595	12,446	1 前年度繰越金	463,041	○前年度繰越金 463,041
計	463,041	450,595	12,446			

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	370	320	50	1 延滞金	370	○延滞金 370
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料 10
計	380	330	50			

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金 10
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	○還付加算金 100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

6 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 雑入	264	256	8	1 雑入	264	○雑入 264
計	274	266	8			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	431,831	415,489	16,342			146	431,685	1 報酬	5,851	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費
								2 給料	106,398	○会計年度任用職員報酬 1人分
								3 職員手当等	61,560	○職員給与費 一般職25人分
								4 共済費	37,367	○会計年度任用職員通勤費
								8 旅費	1,185	○その他経費
								10 需用費	4,857	
								11 役務費	92,683	
								12 委託料	73,041	
								13 使用料及び賃借料	3,990	
								17 備品購入費	395	
								18 負担金補助及び交付金	44,504	
計	431,831	415,489	16,342			146	431,685			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	108,142	143,165	△ 35,023	10		238	107,894	1 報酬	6,870	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 ○後期高齢者医療保険料徴収費 108,142
								3 職員手当等	1,531	
								4 共済費	1,596	
								8 旅費	958	
								10 需用費	6,254	
								11 役務費	42,030	
								12 委託料	46,759	
								18 負担金補助 及び交付金	1,934	
								20 貸付金	210	
計	108,142	143,165	△ 35,023	10		238	107,894			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890	18 負担金補助及び交付金	19,041,789	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金	19,041,789
計	19,041,789	17,629,759	1,412,030			14,324,899	4,716,890				

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 保険料還付金	29,038	21,387	7,651			29,038		22 償還金利子及び割引料	29,038	後期高齢者医療保険料過誤納還付金 ○後期高齢者医療保険料過誤納還付金	29,038
2 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金 ○後期高齢者医療保険料還付加算金	100
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金 ○償還金	100
計	29,238	21,587	7,651			29,238					

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000		予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	30,800			令和 7年度	30,800				30,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 5年度	6,535	自 令和 6年度 至 令和 8年度	11,465				11,465

令和6年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発電収入	61,686	62,379	△ 693
2 繰越金	43,314	49,621	△ 6,307
歳 入 合 計	105,000	112,000	△ 7,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	98,000	105,000	△ 7,000			98,000	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	105,000	112,000	△ 7,000			105,000	

2 歳 入

1 款 発電収入

1 項 発電収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 発電収入	61,686	62,379	△ 693	1 発電収入	61,686	○売電に係る収入 61,686
計	61,686	62,379	△ 693			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	43,314	49,621	△ 6,307	1 前年度繰越金	43,314	○前年度繰越金 43,314
計	43,314	49,621	△ 6,307			

3 歳 出

1 款 市民太陽光発電所事業費

1 項 市民太陽光発電所事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 発電所管理費	25,999	29,886	△ 3,887			25,999		7 報償費	147	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 6,231 ○その他経費 19,768
								8 旅費	65	
								10 需用費	603	
								11 役務費	140	
								12 委託料	9,313	
								13 使用料及び賃借料	2,771	
								14 工事請負費	7,000	
								26 公課費	5,960	
計	25,999	29,886	△ 3,887			25,999				

1 款 市民太陽光発電所事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	72,001	75,114	△ 3,113			72,001		27 繰出金	72,001	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 47,000 ○公債償還特別会計繰出金 25,001

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	72,001	75,114	△ 3,113			72,001				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000			予備費 ○予備費 7,000	
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 5年度	60,783	自 令和 6年度 至 令和15年度	86,317			86,317	

令和6年度北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	1,460,800	2,079,900	△ 619,100
2 市債	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700
歳入合計	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800		1,642,800	1,460,800	
歳 出 合 計	3,103,600	5,470,400	△ 2,366,800		1,642,800	1,460,800	

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,460,800	2,079,900	△ 619,100	1 貸付金元利収入	1,460,800	○元金 1,300,199 ○利子 155,150 ○公債諸費 5,451
計	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			

2 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病院事業債	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700	1 市立病院機構病院事業債	1,642,800	○市立病院機構病院事業債 1,642,800
計	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700			

3 歳 出

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1 項 市立病院機構病院事業債管理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700		1,642,800			20 貸付金	1,642,800	市立病院機構貸付金 ○市立病院機構貸付金
計	1,642,800	3,390,500	△ 1,747,700		1,642,800					1,642,800

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			1,460,800		27 繰出金	1,460,800	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	1,460,800	2,079,900	△ 619,100			1,460,800				1,460,800

令和6年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 20,143,778	
	1 営業収益		17,387,286	
		1 給水収益	15,221,335	給水戸数 513,357戸、有収水量 94,992千m ³
		2 口径別納付金	386,543	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	688,811	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	24,009	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	96,057	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	970,531	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,712,458	
		1 受取利息及び配当金	14	預金利息
		2 他会計補助金	22,260	一般会計補助金
		3 水力発電収益	74,543	売電収益
		4 馬島給水収益	12,507	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,278,062	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,223,686	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	101,386	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		44,034	
		1 固定資産売却益	44,016	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正	18	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 21,140,659		
	1 営業費用		18,911,313		
		1 原水費	1,351,409	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,355,989	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	1,359,605	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給水費	1,676,087	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量水器費	112,849	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受託費	688,811	受託事業に要する費用	
		7 業務費	1,274,278	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	7,152	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総係費	1,102,066	事業活動全般に要する費用	
		10 減価償却費	8,495,272	固定資産の減価償却費	
		11 資産減耗費	379,794	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	108,001	材料売却原価	
		2 営業外費用		2,184,051	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		714,954	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水力発電費		7,302	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬島給水費		5,762	馬島給水事業に要する費用
		4 宗像地区水道事業費		1,223,033	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消費税及び地方消費税		200,000	
		6 雑支出		33,000	不用品売却原価等
		3 特別損失		25,295	
		1 過年度損益修正損		25,295	給水収益等に係る過年度修正損
		4 予備費		20,000	
		1 予備費		20,000	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 903,139	
	1 営業収益		808,509	
		1 給 水 収 益	788,452	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m ³
		2 受 託 収 益	20,047	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		94,620	
		1 他会計補助金	480	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	92,217	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給 事業費			千円 897,873	
	1 営業費用		798,959	
		1 原水費	100,296	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	281,798	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	67,438	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,047	受託事業に要する費用
		5 総係費	24,663	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	304,405	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	312	固定資産の除却費
	2 営業外費用		97,904	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,904	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	35,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 6,740,097	
	1 企業債		5,515,000	
		1 企業債	5,515,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		61,437	
		1 国県補助金	61,437	送配水施設等整備事業に係る補助金
	3 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		1,015,578	
		1 工事負担金	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		23,783	
		1 固定資産 売却代金	23,783	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 その他 資本的収入		10	
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的支出			千円 14,647,181	
	1 施設費		11,237,194	
		1 固定資産購入費	1,224,982	量水器購入費等
		2 配水施設費	1,015,578	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事
		3 整備費	8,996,634	
				(単位:千円)
				事業名
				事業概要
				金額
				配水管整備改良
				配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事
				6,066,438
				浄水場整備
				受配電設備電気計装工事ほか
				1,801,778
			導送水施設整備	
			送水管布設替工事ほか	
			245,152	
			送配水施設整備	
			配水池の長寿命化工事ほか	
			496,479	
			事務費等	
			人件費、印刷製本費、建設利息ほか	
			386,787	
			計	
			8,996,634	
	2 企業債償還金		3,404,563	
		1 企業債償還金	3,404,563	企業債償還元金
	3 投資		200	
		1 積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金
	4 預託金		3,000	
		1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金
	5 国庫補助金 返還金		2,224	
		1 国庫補助金 返還金	2,224	消費税相当額に係る国庫補助金返還金

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 464,660	
	1 企 業 債		166,500	
		1 企 業 債	166,500	水道用水供給事業に係る企業債
	2 出 資 金		90,400	
		1 出 資 金	90,400	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金		207,740	
		1 工 事 負 担 金	207,740	負担金工事に係る収入
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的支出			千円 666,397	
	1 施設費		475,882	
		1 固定資産購入費	10	
		2 配水施設費	207,740	負担金工事
		3 整備費	268,132	
			(単位:千円)	
		事業名	事業概要	金額
		浄水場整備	浄水施設更新工事	17,585
		導送水施設整備	送水管設計委託ほか	249,520
		事務費	印刷製本費ほか	1,027
	計		268,132	
2 企業債償還金			190,515	
	1 企業債償還金		190,515	企業債償還元金

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,913,004
減価償却費		8,495,272
固定資産除却損		297,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		148,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,639
長期前受金戻入額	△	1,223,686
受取利息及び受取配当金	△	14
支払利息及び企業債取扱諸費		714,952
固定資産売却損益(△は益)	△	44,016
未収金の増減額 (△は増加)		14,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)		108,001
未払金の増減額 (△は減少)		518,964
小計		<u>7,121,007</u>
利息及び配当金の受取額		14
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	<u>714,952</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>6,406,069</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	10,378,550
有形固定資産の売却による収入		67,799
国庫補助金等による収入		985,719
補助金等の返還	△	2,224
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		<u>3,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>9,327,456</u>

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,515,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,404,563
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 60,305
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,421
資金増加額（又は減少額）	△ 749,966
資金期首残高	1,247,834
資金期末残高	497,868

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	18,154
減価償却費		304,405
固定資産除却損		312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		327
長期前受金戻入額	△	92,217
支払利息及び企業債取扱諸費		62,904
未収金の増減額 (△は増加)		151
未払金の増減額 (△は減少)	△	13,537
小計		248,191
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	62,904
業務活動によるキャッシュ・フロー		185,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	435,573
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		190,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	244,702

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	166,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,515
一般会計からの出資による収入	90,400
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,385
資金増加額（又は減少額）	6,970
資金期首残高	124,016
資金期末残高	<u>130,986</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	329		1,197,380	1,072,780	2,270,160	434,288	2,704,448
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	368		1,376,811	1,197,854	2,574,665	497,851	3,072,516
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	332		1,211,688	1,022,741	2,234,429	430,305	2,664,734
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	372		1,393,270	1,185,273	2,578,543	493,975	3,072,518
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3		△ 14,308	50,039	35,731	3,983	39,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 4		△ 16,459	12,581	△ 3,878	3,876	△ 2

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 44,789	千円 28,455	千円 46,098	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	45,244	26,192	45,772	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 455	2,263	326	58	867	7
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 617,742	千円 253,384	千円 24,840		
	前 年 度	26,518	96	600,030	262,225	25,560		
	比 較	0	10	17,712	△ 8,841	△ 720		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	281 ^人		1,163,730 ^{千円}	1,058,865 ^{千円}	2,222,595 ^{千円}	424,993 ^{千円}	2,647,588 ^{千円}
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	320		1,343,161	1,183,939	2,527,100	488,556	3,015,656
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	282		1,178,944	1,012,698	2,191,642	420,647	2,612,289
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		40		181,582	162,532	344,114	63,670	407,784
	合 計	1	322		1,360,526	1,175,230	2,535,756	484,317	3,020,073
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1		△ 15,214	46,167	30,953	4,346	35,299
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,151	△ 37,458	△ 39,609	△ 107	△ 39,716
	合 計	0	△ 2		△ 17,365	8,709	△ 8,656	4,239	△ 4,417

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 65,079	千円 43,780	千円 28,455	千円 41,888	千円 2,890	千円 79,362	千円 8,591
	前 年 度	63,725	44,259	26,192	41,343	2,832	78,495	8,584
	比 較	1,354	△ 479	2,263	545	58	867	7
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,518	千円 106	千円 609,046	千円 253,384	千円 24,840		
	前 年 度	26,518	96	595,401	262,225	25,560		
	比 較	0	10	13,645	△ 8,841	△ 720		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		50		32,744	10,043	42,787	9,658	52,445
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 2		906	3,872	4,778	△ 363	4,415

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,009	千円	千円 4,210	千円	千円	千円
	前 年 度		985		4,429			
	比 較		24		△ 219			
手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 8,696	千円	千円		
	前 年 度			4,629				
	比 較			4,067				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 16,459	給与改定に伴う増減分	千円 12,869		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 29,328	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 29,328千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に職する) (職員数) 本年度 320人 前年度 322人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 48人 前年度 50人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 12,581	制度改正に伴う増減分	千円 14,616	期 末 勤 勉 手 当	14,616千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 2,035	扶 養 手 当	1,354千円	
				地 域 手 当	△ 455千円	
				住 居 手 当	2,263千円	
				通 勤 手 当	326千円	
				特 殊 勤 務 手 当	58千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	867千円	
				夜 間 勤 務 手 当	7千円	
				管理職員特別勤務手当	10千円	
				期 末 勤 勉 手 当	3,096千円	
				退 職 手 当	△ 8,841千円	
				児 童 手 当	△ 720千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	340,426円
	平均給与月額	415,419円
	平均年齢	46歳5月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	336,750円
	平均給与月額	419,820円
	平均年齢	47歳0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	58 ^人	18.2 [%]
	2 級	117	36.7
	3 級	73	22.9
	4 級	50	15.6
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	319	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	57	17.7
	2 級	117	36.3
	3 級	77	23.9
	4 級	50	15.5
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	322	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	21.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,819
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道料金システム調達仕様書作成業務委託経費	16,000			令和7年度	16,000				16,000
検針等機器保守業務委託経費	104,000			自 令和7年度 至 令和10年度	104,000				104,000
水道料金等徴収業務委託経費	4,197,000			自 令和7年度 至 令和11年度	4,197,000				4,197,000
水道料金システム帳票出力業務委託経費	97,000			自 令和7年度 至 令和11年度	97,000				97,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	1,000,000			令和7年度	1,000,000				1,000,000
システム基盤更新業務委託経費	1,099,000			自 令和7年度 至 令和12年度	1,099,000				1,099,000
庁内イントラネット端末リース経費	288,000			自 令和7年度 至 令和11年度	288,000				288,000
公用車リース経費	17,000			自 令和7年度 至 令和13年度	17,000				17,000
配水管改良事業	100,000			令和7年度	100,000			100,000	
浄水場整備事業	876,000			令和7年度	876,000	2,370			873,630

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 3,000	自平成28年度 至令和5年度	千円 2,001	自令和6年度 至令和7年度	千円 999	千円	千円	千円	千円 999
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自平成29年度 至令和5年度	60,942	自令和6年度 至令和15年度	510,558				510,558
公用車リース経費	12,000	自平成30年度 至令和5年度	6,539	自令和6年度 至令和8年度	5,461				5,461
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	723,000	自令和3年度 至令和5年度	426,888	自令和6年度 至令和7年度	296,112				296,112
システム基盤 更新業務委託経費	73,000	自令和3年度 至令和5年度	43,475	自令和6年度 至令和7年度	29,525				29,525
公用車リース経費	132,000	自令和4年度 至令和5年度	23,537	自令和6年度 至令和10年度	108,463				108,463
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自令和4年度 至令和5年度	3,307	自令和6年度 至令和14年度	54,693				54,693
公用車リース経費	7,000	令和5年度	977	自令和6年度 至令和11年度	6,023				6,023
システム基盤追加 整備業務委託経費	5,000			自令和6年度 至令和7年度	5,000				5,000
公用車リース経費	57,000			自令和6年度 至令和11年度	57,000				57,000

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,926,264		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,086,105			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,728,877</u>	2,357,228		
	ニ 構 築 物	340,014,120			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 163,838,987</u>	176,175,133		
	ホ 機 械 及 び 装 置	33,266,764			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,638,401</u>	11,628,363		
	ヘ 量 水 器	4,940,938			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,118,556</u>	2,822,382		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,365</u>	2,935		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	859,651			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 590,717</u>	268,934		
	リ リ 一 ス 資 産	653,699			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 248,285</u>	405,414		
	又 建 設 仮 勘 定		2,511,779		
	有 形 固 定 資 産 合 計			201,109,018	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,834,139		
	ロ 施 設 利 用 権		358,803		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		366,960		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,559,902	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		200		
投資その他の資産合計			<u>90,328</u>	
固定資産合計				209,759,248
2 流動資産				
(1) 現金預金			497,868	
(2) 未収金		1,217,110		
貸倒引当金		<u>△ 17,999</u>	1,199,111	
(3) 貯蔵品			<u>1,620,680</u>	
流動資産合計				<u>3,317,659</u>
資産合計				<u>213,076,907</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>60,598,331</u>		
企業債合計			60,598,331	
(2) リース債務			335,686	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,217,768</u>		
引当金合計			<u>3,217,768</u>	
固定負債合計				64,151,785
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,160,358</u>		
企業債合計			3,160,358	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			60,305	
(3) 未払金			1,652,282	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		240,287		
引当金合計			240,287	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				5,295,159
5 繰延収益				
長期前受金			62,543,277	
収益化累計額			△ 33,741,781	
繰延収益合計				28,801,496
負債合計				98,248,440

資 本 の 部

6 資本				107,453,654
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		2,169,654		
欠損金合計			2,169,654	
剰余金合計				7,374,813
資本合計				114,828,467
負債資本合計				213,076,907

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,494			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,783</u>	59,711		
	ハ 構 築 物	8,297,705			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637,154</u>	5,660,551		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,106,758			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 744,418</u>	362,340		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809</u>	86		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,269,200	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,072,283		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,946</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,074,229</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,343,429
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			130,986	
(2)	未 収 金			<u>56,596</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>187,582</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,531,011</u></u>

		負 債	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
3 固 定 負 債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>2,945,079</u>			
企業債合計				2,945,079		
(2) 引 当 金						
イ 退職給付引当金			<u>11,557</u>			
引当金合計				<u>11,557</u>		
固定負債合計						2,956,636
4 流 動 負 債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>193,795</u>			
企業債合計				193,795		
(2) 未 払 金				83,991		
(3) 引 当 金						
イ 賞与引当金			<u>4,555</u>			
引当金合計				<u>4,555</u>		
流動負債合計						282,341
5 繰 延 収 益						
長期前受金				3,654,635		
収益化累計額				<u>△ 1,357,717</u>		
繰延収益合計						2,296,918
負債合計						<u><u>5,535,895</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					3,069,900
7	剰	余	金					
(1)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金				30,342			
	資 本 剰 余 金 合 計				<u>30,342</u>	30,342		
(2)	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				1,105,126			
	欠 損 金 合 計				<u>1,105,126</u>	<u>1,105,126</u>		
	資 本 合 計						<u>△ 1,074,784</u>	
	資 本 合 計						<u>1,995,116</u>	
	負 債 資 本 合 計						<u>7,531,011</u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ319,086千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,125千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として101,092千円を支給するため、退職給付引当金101,092千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として734,493千円を支給するため、賞与引当金240,821千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として20,092千円を計上するため、貸倒引当金20,092千円を使用する。

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,978,436		
(2) 口径別納付金	371,569		
(3) 受託収益	354,692		
(4) 工業用水道負担金	22,636		
(5) 用水供給事業負担金	98,160		
(6) その他営業収益	907,945	15,733,438	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,218,745		
(2) 浄水費	2,141,269		
(3) 配水費	1,274,197		
(4) 給水費	1,531,808		
(5) 水量器費	84,207		
(6) 受託費	341,425		
(7) 業務費	1,159,911		
(8) 緊急連絡管費	4,207		
(9) 総係費	1,063,066		
(10) 減価却費	8,353,550		
(11) 資産減耗費	302,602		
(12) その他営業費用	133,997	17,608,984	
営業損失			1,875,546

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 他会計補助金	22,236		
(3) 水力発電収益	91,505		
(4) 馬島給水収益	43,833		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,162,215		
(6) 長期前受金戻入	1,226,311		
(7) 雑収益	93,396	2,639,526	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	707,971		
(2) 水力発電費	6,309		
(3) 馬島給水費	39,197		
(4) 宗像地区水道事業費	1,118,489		
(5) 雑支出	199,546	2,071,512	568,014
経常損失			1,307,532
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	55,204		
(2) 過年度損益修正益	24	55,228	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11,577		
(2) 過年度損益修正損	9,451	21,028	34,200
当年度純損失			1,273,332
前年度繰越利益剰余金			1,016,682
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			256,650

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	718,739		
(2) 受託収益	20,040		
(3) その他営業収益	10	738,789	
2 営業費用			
(1) 原水費	97,816		
(2) 浄水費	239,218		
(3) 配水費	56,864		
(4) 受託費	20,040		
(5) 総係費	35,920		
(6) 減価償却費	305,276		
(7) 資産減耗費	584	755,718	
営業損失			16,929
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	888		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,217		
(4) 雑収益	10	95,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,220		
(2) 雑支出	11,238	77,458	17,570
経常利益			641
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			641
前年度繰越欠損金			1,087,613
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,086,972

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		4,936,272		
	ロ	立	木		10,586		
	ハ	建	物	7,086,105			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 4,598,640	2,487,465		
	ニ	構	築 物	332,395,871			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 157,311,879	175,083,992		
	ホ	機 械 及 び	装 置	31,628,780			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 20,876,644	10,752,136		
	ヘ	量	水 器	4,236,110			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 1,758,593	2,477,517		
	ト	車 両 運 搬	具	62,300			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 57,845	4,455		
	チ	工 具 器 具 及 び	備 品	823,278			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 542,578	280,700		
	リ	リ	一 ス 資 産	334,613			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 199,098	135,515		
	ヌ	建 設 仮 勘	定		2,428,484		
		有 形 固 定 資 産 合 計				198,597,122	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用	権		8,221,483		
	ロ	施 設 利 用	権		379,676		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			576,104		
		無 形 固 定 資 産 合 計				9,177,263	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
投資その他の資産合計			90,128	
固定資産合計				207,864,513
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,247,834	
(2) 未収金		1,233,864		
貸倒引当金		△ 20,103	1,213,761	
(3) 貯蔵品			1,728,681	
流動資産合計				4,190,276
資産合計				212,054,789

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		58,375,801		
企業債合計			58,375,801	
(2) リース債務			81,799	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,055,620		
引当金合計			3,055,620	
固定負債合計				61,513,220
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,272,451		
企業債合計			3,272,451	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			55,411	
(3) 未払金			1,133,318	
(4) 前受金			2,152	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		236,593		
引当金合計			236,593	
(6) 預り金			172,072	
(7) その他流動負債			7,703	
流動負債合計				4,879,700
5 繰延収益				
長期前受金			61,559,782	
収益化累計額		△	32,518,095	
繰延収益合計				29,041,687
負債合計				95,434,607

資 本 の 部

6 資本				107,332,365
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		256,650		
欠損金合計			256,650	
剰余金合計				9,287,817
資本合計				116,620,182
負債資本合計				212,054,789

令和5年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	135,494			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,344</u>	65,150		
	ハ 構 築 物	7,911,124			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,451,043</u>	5,460,081		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,058,088			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 697,855</u>	360,233		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 806</u>	89		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,072,065	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,138,055		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,463</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,140,518</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,212,583
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			124,016	
(2)	未 収 金			<u>56,747</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>180,763</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,393,346</u></u>

		負債の部		資本の部	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債					
(1) 企業	業債に				
イ 建設改善費等の財源に	債計				
イ 充てられたための企業	債計				
企業債	計				
			<u>2,972,875</u>		
(2) 引当金	計				
イ 退職給付引当金	計				
引当金	計				
			<u>7,557</u>		
				<u>7,557</u>	
					2,980,432
4 流動負債					
(1) 企業	業債に				
イ 建設改善費等の財源に	債計				
イ 充てられたための企業	債計				
企業債	計				
			<u>190,014</u>		
(2) 未払金	計				
				190,014	
(3) 引当金	計				
イ 賞与引当金	計				
引当金	計				
			<u>4,228</u>		
				<u>4,228</u>	
					291,770
5 繰延収益					
長期前受金額	計				
繰延収益	計				
				3,463,774	
				<u>△ 1,265,500</u>	
					<u>2,198,274</u>
					<u>5,470,476</u>
6 資本金					
7 剰余金					
(1) 資本金	計				
イ 国庫補助金	計				
資本剰余金	計				
			<u>30,342</u>		
(2) 欠損金	計				
イ 当年度未処理欠損	計				
欠損金	計				
			<u>1,086,972</u>		
				<u>1,086,972</u>	
					<u>△ 1,056,630</u>
					<u>1,922,870</u>
					<u>7,393,346</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金39,801千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として722,435千円を支給するため、賞与引当金247,962千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として10,335千円を計上するため、貸倒引当金10,335千円を使用する。

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,988,426	
	1 営業収益		1,762,877	
		1 給水収益	1,710,074	基本水量 72,265千m ³ 、特定水量 329千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		225,539	
		1 受取利息及び配当金	30	預金利息
		2 他会計補助金	1,512	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	219,585	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,412	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,916,278	
	1 営業費用		1,825,030	
		1 原 水 費	417,081	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	486,113	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	52,248	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	86,832	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	715,211	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	14,795	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	84,238	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,738	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
		3 雑 支 出	500	不用品売却原価
		3 特別損失	10	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	10	
		4 予 備 費	7,000	
		1 予 備 費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,411,525	
	1 企 業 債		1,186,000	
		1 企 業 債	1,186,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		34,505	
		1 国 庫 補 助 金	34,505	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工 事 負 担 金		191,000	
		1 工 事 負 担 金	191,000	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 代 金		10	
		1 固 定 資 産 代 金	10	
	5 そ の 他 資本的収入		10	
1 そ の 他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 2,670,842	
	1 施設費		2,536,842	
		1 固定資産購入費	93,743	固定資産の購入
		2 配水施設費	191,000	響灘東地区等整備に伴う負担金工事
		3 整備費	2,252,099	
	(単位:千円)			
			事業名	事業概要
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	1,397,364
		改築事業	工業用水道改築事業	842,359
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,376
		計		2,252,099
	2 企業債償還金		134,000	
	1 企業債償還金		134,000	企業債償還元金

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 135,035
減価償却費	715,211
固定資産除却損	9,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549
長期前受金戻入額	△ 219,585
受取利息及び受取配当金	△ 54
支払利息及び企業債取扱諸費	22,423
未収金の増減額 (△は増加)	619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,844
小計	405,276
利息及び配当金の受取額	54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,311,019
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	206,875
有価証券の取得による支出	△ 600,000
有価証券の売却による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,134

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,000
資金増加額（又は減少額）	△ 69,227
資金期首残高	403,357
資金期末残高	334,130

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24	104,020	107,323	211,343	35,700	247,043	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	4,083	2,473	6,556	1,097	7,653	
	合 計		25	108,103	109,796	217,899	36,797	254,696	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24	104,020	107,744	211,764	35,316	247,080	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	4,083	2,437	6,520	1,099	7,619	
	合 計		25	108,103	110,181	218,284	36,415	254,699	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0	0	△ 421	△ 421	384	△ 37	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	0	36	36	△ 2	34	
	合 計		0	0	△ 385	△ 385	382	△ 3	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
比 較	1,496	△ 5,338	△ 180					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 421	△ 421	384	△ 37
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	36	36	△ 2	34
	合 計		0		0	△ 385	△ 385	382	△ 3

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,184	千円 3,400	千円 3,550	千円 3,431	千円 844	千円 8,753	千円 2,901
	前 年 度	4,982	3,394	3,050	3,431	631	6,673	2,265
	比 較	202	6	500	0	213	2,080	636
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 47,562	千円 32,071	千円 2,100				
	前 年 度	46,066	37,409	2,280				
比 較	1,496	△ 5,338	△ 180					

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 923		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 923	新陳代謝等によるもの △ 923千円	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 385	制度改正に伴う増減分	千円 1,690	期 末 勤 勉 手 当 1,690千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 2,075	扶 養 手 当 202千円 地 域 手 当 6千円 住 居 手 当 500千円 特 殊 勤 務 手 当 213千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,080千円 夜 間 勤 務 手 当 636千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 194千円 退 職 手 当 △ 5,338千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,775円
	平均給与月額	410,891円
	平均年齢	42歳10月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,104円
	平均給与月額	406,864円
	平均年齢	42歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	7 ^人	28.0 [%]
	2 級	8	32.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	6	24.0
	2 級	10	40.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	37.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,214
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 81,000		千円	自 令和7年度 至 令和12年度	千円 81,000	千円	千円	千円	千円 81,000
浄水場整備事業	18,000			令和7年度	18,000				18,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 6,000	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 3,207	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 2,793	千円	千円	千円	千円 2,793
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	令和5年度	1,093	自 令和6年度 至 令和14年度	25,907				25,907
システム基盤追加整備業務委託経費	1,000			自 令和6年度 至 令和7年度	1,000				1,000

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,384,953		
	ロ 建 物	1,151,338			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 828,291	323,047		
	ハ 構 築 物	29,302,384			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,496,875	13,805,509		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,881,674	1,694,038		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,190			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,536	8,654		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		310,478		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,526,679	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,574,840		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		24,959		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,599,799	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				20,127,868

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			334,130	
(2) 未収金		145,241		
貸倒引当金		<u>0</u>	145,241	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,436</u>	
流動資産合計				<u>1,091,807</u>
資産合計				<u>21,219,675</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,130,220</u>		
企業債合計			3,130,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>254,486</u>		
引当金合計			<u>254,486</u>	
固定負債合計				3,384,706
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			158,528	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,770</u>		
引当金合計			<u>18,770</u>	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				310,974

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			18,407,725	
繰延収益化累計額			△ 13,178,671	
繰延収益合計				<u>5,229,054</u>
				<u>8,924,734</u>
資 本 の 部				
6 資本金				8,045,482
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,392		
資本剰余金合計			2,530,203	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,255,520		
ロ 当年度未処分利益剰余金		463,736		
利益剰余金合計			1,719,256	
剰余金合計				<u>4,249,459</u>
資本合計				<u>12,294,941</u>
負債資本合計				<u>21,219,675</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,076千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として18,374千円を支給するため、退職給付引当金18,374千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として56,300千円を支給するため、賞与引当金18,208千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として2千円を計上するため、貸倒引当金2千円を使用する。

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,565,535		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	503		
	1,618,288	1,618,288	
2 営業費用			
(1) 原水費	385,731		
(2) 浄水費	470,051		
(3) 配水費	47,744		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	97,293		
(6) 減価償却費	696,108		
(7) 資産減耗費	13,346		
(8) その他営業費用	500		
	1,760,298	1,760,298	
営業損失			142,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54		
(2) 他会計補助金	1,692		
(3) 長期前受金戻入	218,109		
(4) 雑収益	4,247		
	224,102	224,102	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,423		
(2) 雑支出	105,474		
	127,897	127,897	96,205
経常損失			45,805

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			45,805
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			500,576
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			144,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			598,771

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,373,438		
	ロ 建 物	1,151,338			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,999	343,339		
	ハ 構 築 物	27,013,034			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,112,032	11,901,002		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,575,712			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,791,218	1,784,494		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,841			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,390	8,451		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		310,343		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,721,067	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,785,222		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		34,051		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,819,273	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				18,541,730

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			403,357	
(2) 未収金		145,862		
貸倒引当金		<u>△ 2</u>	145,860	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>12,936</u>	
流動資産合計				<u>1,762,153</u>
資産合計				<u>20,303,883</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,078,220</u>		
企業債合計			2,078,220	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>240,667</u>		
引当金合計			<u>240,667</u>	
固定負債合計				2,318,887
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,266</u>		
企業債合計			133,266	
(2) 未払金			161,372	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,208</u>		
引当金合計			<u>18,208</u>	
(4) 預り金			<u>410</u>	
流動負債合計				313,256

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計
					18,200,850
					<u>△ 12,959,086</u>
					<u>5,241,764</u>
					<u>7,873,907</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
7	剰	余	金		8,045,482
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	口	国	庫	補	助
	ハ	工	事	負	担
		資	本	剰	余
				金	合
				計	計
					44,106
					308,705
					<u>2,177,392</u>
					2,530,203
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
	口	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	計
					1,255,520
					<u>598,771</u>
					1,854,291
					<u>4,384,494</u>
					<u>12,429,976</u>
					<u>20,303,883</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,009千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として20,461千円を支給するため、退職給付引当金20,461千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,618千円を支給するため、賞与引当金17,676千円を使用する。

令和6年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,058,634	
	1 営業収益		1,600,665	
		1 運送収益	1,062,036	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	484,522	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	2,860	旅行業収入等
		4 補助金	51,247	水巻南部循環線運行補助金、おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		457,949	
		1 他会計補助金	352,493	一般会計補助金
		2 雑収益	27,678	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 補助金	10	
		4 長期前受金戻入	77,768	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,063,756		
	1 営業費用		1,964,918		
		1 運 転 費	1,181,252	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	170,296	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	5,891	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	149,637	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	9,467	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	239	建物等の損害保険料	
		7 施 設 使 用 料	36,297	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,538	自動車重量税	
		9 運 輸 管 理 費	217,856	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	2,887	旅行業等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	202	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	185,356	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		96,828	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	800	企業債及び一時借入金の利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,000		
		3 雑 支 出	1,028		
		3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	10		
		4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 80,670	
	1 企 業 債		77,700	
		1 企 業 債	77,700	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		1,650	
		1 県支出金	1,650	運輸事業振興助成交付金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他の 資本的収入		1,300	
	1 その他の 資本的収入	1,300	バス停整備事業助成金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 143,084	
	1 建設改良費		96,909	
		1 建 物 費	24,528	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	1,980	庁舎設備整備費等
		3 車 両 費	53,600	旅客自動車整備費等
		4 機械及び装置費	2,521	整備機械購入費等
		5 工 具 器 具 及 び 備 品 費	14,280	工具整備費等
	2 企業債償還金		44,175	
		1 企業債償還金	44,175	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和6年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	27,128
減価償却費		149,637
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益 (△は益)	△	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)		357
長期前受金戻入額	△	77,768
支払利息		800
未収金の増減額 (△は増加)	△	25,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,634
未払金の増減額 (△は減少)		20,991
前払費用の増減額 (△は増加)	△	48
預り金の増減額 (△は減少)		7,339
前受収益の増減額 (△は減少)	△	4,247
小計		60,099
利息の支払額	△	800
業務活動によるキャッシュ・フロー		59,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	90,099
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	87,119

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	77,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,175
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,525
資金増加額（又は減少額）	5,705
資金期首残高	311,733
資金期末残高	317,438

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	234	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	234		602,813	443,118	1,045,931	175,052	1,220,983
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
	合 計	1	236		594,234	384,335	978,569	173,754	1,152,323
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		8,579	58,783	67,362	1,298	68,660
	合 計	0	△ 2		8,579	58,783	67,362	1,298	68,660

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,605	千円 18,716	千円 3,777	千円 19,600	千円 4,152	千円 137,884	千円 3,971
	前 年 度	13,716	18,377	3,289	19,518	4,654	140,253	3,971
	比 較	△ 111	339	488	82	△ 502	△ 2,369	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 224,255	千円 12,616	千円 4,485			
	前 年 度	15	172,533	3,269	4,740			
	比 較	42	51,722	9,347	△ 255			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	63 ^人	千円	千円 241,036	千円 210,162	千円 451,198	千円 84,041	千円 535,239
	合 計	1	63		241,036	210,162	451,198	84,041	535,239
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	63		237,055	197,378	434,433	83,762	518,195
	合 計	1	63		237,055	197,378	434,433	83,762	518,195
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		3,981	12,784	16,765	279	17,044
	合 計	0	0		3,981	12,784	16,765	279	17,044

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 13,605	千円 7,856	千円 3,777	千円 6,284	千円 997	千円 54,556	千円 3,971
	前 年 度	13,716	7,649	3,289	5,914	1,383	54,484	3,971
	比 較	△ 111	207	488	370	△ 386	72	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 101,958	千円 12,616	千円 4,485			
	前 年 度	15	98,948	3,269	4,740			
	比 較	42	3,010	9,347	△ 255			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		171		361,777	232,956	594,733	91,011	685,744
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		173		357,179	186,957	544,136	89,992	634,128
	合 計		173		357,179	186,957	544,136	89,992	634,128
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		4,598	45,999	50,597	1,019	51,616
	合 計		△ 2		4,598	45,999	50,597	1,019	51,616

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 10,860	千円	千円 13,316	千円 3,155	千円 83,328	千円
	前 年 度		10,728		13,604	3,271	85,769	
	比 較		132		△ 288	△ 116	△ 2,441	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度	千円	千円 122,297	千円	千円				
前 年 度		73,585						
比 較		48,712						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,579	給与改定に伴う増減分	千円 5,606		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,973	会計年度任用職員数の減等によるもの △ 1,200千円 会計年度任用職員の給料決定に伴うもの 4,173千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現在在職する) (職員数) 本年度 173人 前年度 171人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 58,783	制度改正に伴う増減分	千円 60,729	期 末 勤 勉 手 当 60,729千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 1,946	扶 養 手 当 △ 111千円 地 域 手 当 339千円 住 居 手 当 488千円 通 勤 手 当 82千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 502千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,369千円 管理職員特別勤務手当 42千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 9,007千円 退 職 手 当 9,347千円 児 童 手 当 △ 255千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和5年10月1日現在	平均給料月額	384,522円	274,880円
	平均給与月額	480,141円	376,619円
	平均年齢	48歳5月	50歳4月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	378,381円	279,893円
	平均給与月額	481,095円	399,659円
	平均年齢	47歳3月	49歳10月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	170,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 181,000円	170,600円
大 学 卒	201,700円		201,700円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	0 ^人	0 [%]	1 級	5 ^人	11.4 [%]
	2 級	4	22.2	2 級	3	6.8
	3 級	1	5.6	3 級	17	38.6
	4 級	10	55.5	4 級	19	43.2
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	44	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	5	10.9
	2 級	4	25.0	2 級	4	8.7
	3 級	1	6.2	3 級	15	32.6
	4 級	9	56.4	4 級	22	47.8
	5 級	1	6.2			
	6 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	46	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.78
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 10 月 1 日 現 在) (%)	48.39
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,966
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム再構築事業	千円 19,300	令和5年度	千円 2,929	自 令和6年度 至 令和9年度	千円 16,371	千円	千円	千円	千円 16,371

令和6年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	819,295			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 489,485			
	ハ 構 築 物	379,269			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 325,753			
	ニ 車 両	2,236,835			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,091,212			
	ホ 機 械 及 び 装 置	85,308			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 57,011			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	903,256			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 702,270			
	有 形 固 定 資 産 合 計			966,829	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		2,435		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				970,683
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			317,438	
(2)	未 収 金			308,795	
(3)	貯 蔵 品			23,625	
(4)	前 払 費 用			193	
	流 動 資 産 合 計				650,051
	資 産 合 計				1,620,734

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		155,025		
企業債合計			155,025	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		264,378		
引当金合計			264,378	
固定負債合計				419,403
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		48,750		
企業債合計			48,750	
(2) 未 払 金			277,070	
(3) 預 り 金			35,516	
(4) 前 受 収 益			28,231	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		38,487		
引当金合計			38,487	
流動負債合計				428,054
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			860,343	
収益化累計額			△ 682,324	
繰延収益合計				178,019
負 債 合 計				<u><u>1,025,476</u></u>

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,608,015		
欠 損 金 合 計			2,608,015	
剰 余 金 合 計				△ 2,477,244
資 本 合 計				595,258
負 債 資 本 合 計				1,620,734

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,173千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

1年超 8,787千円

計 11,716千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として119,982千円を支給するため、賞与引当金38,130千円を使用する。

令和5年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 運送収益	921,098		
(2) 運送雑収益	403,208		
(3) 附帯事業収益	6,130		
(4) 補助金	45,910	1,376,346	
2 営業費用			
(1) 運転費	1,086,952		
(2) 車両修繕費	177,852		
(3) その他修繕費	4,373		
(4) 減価償却費	180,048		
(5) 資産減耗費	9,445		
(6) 施設損害保険料	200		
(7) 施設使用料	41,581		
(8) 自動車重量税	5,856		
(9) 運輸管理費	220,750		
(10) 附帯事業費	9,407		
(11) 厚生福利施設費	184		
(12) 一般管理費	160,715	1,897,363	
営業損失			521,017
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	392,982		
(2) 雑収益	27,540		
(3) 補助金	10		
(4) 長期前受金戻入益	78,914	499,446	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	600		
(2) 雑支出	328	928	498,518
経常損失			22,499

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	20	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	10
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 損 失			22,489
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,340,476
			<hr/>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,362,965
			<hr/> <hr/>

令和 5 年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	794,997			
	減 価 却 累 計 額	△ 468,802		326,195	
	ハ 構 築 物	377,469			
	減 価 却 累 計 額	△ 318,448		59,021	
	ニ 車 両	2,197,208			
	減 価 却 累 計 額	△ 2,037,202		160,006	
	ホ 機 械 及 び 装 置	83,026			
	減 価 却 累 計 額	△ 55,786		27,240	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	890,274			
	減 価 却 累 計 額	△ 635,856		254,418	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,035,477	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 金				
	イ 保 証 金		2,435		
	投 資 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				1,039,331
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			311,733	
(2)	未 収 金			283,684	
(3)	貯 蔵 品			27,259	
(4)	前 払 費 用			145	
	流 動 資 産 合 計				622,821
	資 産 合 計				1,662,152

		負	債	の	部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債						
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>126,075</u>				
	企業債合計				126,075		
(2)	引 当 金						
イ	退職給付引当金		<u>261,825</u>				
	引当金合計				<u>261,825</u>		
	固定負債合計						387,900
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債						
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>44,175</u>				
	企業債合計				44,175		
(2)	未 払 金				256,079		
(3)	預 り 金				28,177		
(4)	前 受 収 益				32,478		
(5)	引 当 金						
イ	賞 与 引 当 金		<u>38,130</u>				
	引当金合計				<u>38,130</u>		
	流動負債合計						399,039
5	繰 延 収 益						
	長期前受金				857,383		
	収益化累計額				<u>△ 604,556</u>		
	繰延収益合計						<u>252,827</u>
	負 債 合 計						<u>1,039,766</u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本 金				3,072,502
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
	ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
	ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
	ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
	ヘ 寄 附 金		35		
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>130,771</u>	130,771	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,580,887		
	欠 損 金 合 計		<u>2,580,887</u>	<u>2,580,887</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 2,450,116</u>
	資 本 合 計				<u>622,386</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>1,662,152</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,663千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として124,155千円を支給するため、賞与引当金41,335千円を使用する。

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備	考
1 病院事業収益			千円 305,104		
	1 医業収益		58,201		
		1 その他医業収益	58,201	文書料等	
	2 医業外収益		246,893		
		1 他会計負担金	221,944	一般会計負担金	
		2 他会計補助金	14,500	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	2,495	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	7,954	指定管理者負担金等	
	3 特別利益		10		
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 463,326	
	1 医業費用		430,662	
		1 経 費	262,292	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	148,196	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	20,010	資産の減耗費
		4 長期前払消費税償却	164	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		32,654	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,644	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3 特別損失		10	
1 固定資産売却損		10	固定資産売却差損	

(注) 資産減耗費20,010千円のうち、旧八幡病院解体事業20,000千円の財源に充てるため、企業債14,800千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 383,544	
	1 企業債		55,700	
		1 企業債	55,700	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		327,844	
		1 出資金	327,844	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 383,544	
	1 建設改良費		55,700	
		1 増改築事業費	55,700	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		327,844	
		1 企業債償還金	327,844	企業債償還元金

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	163,285
減価償却費		148,196
固定資産除却損		10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)		164
長期前受金戻入額	△	2,495
支払利息及び企業債取扱諸費		32,644
未収金の増減額 (△は増加)	△	4,482
未払金の増減額 (△は減少)		19,983
小計		30,735
利息の支払額	△	32,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	49,937
有形固定資産の売却による収入		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	49,927
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		55,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	327,844
一般会計からの出資による収入		327,844
一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出	△	200,000
その他の企業債による収入		14,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,500
資金増加額 (又は減少額)		18,664
資金期首残高		58,730
資金期末残高		77,394

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム更新事業	千円 7,000		千円	自 令和7年度 至 令和11年度	千円 7,000	千円	千円	千円	千円 7,000
旧八幡病院解体事業	34,500			令和7年度	34,500			34,500	

令和6年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			14,356	
ロ 建物	13,013,116			
減価償却累計額	△ 11,089,122		1,923,994	
ハ 構築物	386,098			
減価償却累計額	△ 297,393		88,705	
ニ 器械及び備品	204,472			
減価償却累計額	△ 191,561		12,911	
ホ 建設仮勘定			3,659	
有形固定資産合計			2,043,625	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			557	
無形固定資産合計			557	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			1,290	
ロ 破産更生債権等			55	
貸倒引当金		△	55	
ハ 長期前払消費税			1,461	
投資その他の資産合計			2,751	
固定資産合計			2,046,933	
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			77,394	
(2) 未収金			15,215	
流動資産合計			92,609	
資 産 合 計			2,139,542	

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,163,807		
ロ	その他の企業債		14,800		
	企業債合計		<u>2,178,607</u>		
	固定負債合計				2,178,607
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		333,232		
	企業債合計			333,232	
(2)	未 払 金			24,685	
(3)	その他の流動負債			9,842	
	流動負債合計			<u>367,759</u>	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			286,390	
	収益化累計額			△ 226,455	
	繰延収益合計				<u>59,935</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,606,301</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				
7	剰	余	金				11,737,944
(1)	資 本 剰 余 金	剰 余 金	金				
	イ 寄 附 金	附 金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	他 資 本 剰 余 金	金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	計		<u>79,733</u>		
(2)	欠 損 金	損 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金		12,284,436		
	欠 損 金 合 計	欠 損 金 合 計	計		<u>12,284,436</u>		
	資 本 合 計	資 本 合 計	計				<u>△ 12,204,703</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	計				<u>△ 466,759</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	計				<u><u>2,139,542</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 8～47年

構築物 10～60年

器械備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,511,839千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年3月31日

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,365,027	774,515	2,139,542
セグメント負債	1,641,980	964,321	2,606,301

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和5年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) その他医業収益	57,947	57,947	
2 医 業 費 用			
(1) 経費	249,493		
(2) 減価償却費	148,590		
(3) 資産減耗費	10		
(4) 長期前払消費税償却	164	398,257	
医 業 損 失			340,310
3 医 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	225,902		
(2) 他会計補助金	10,000		
(3) 長期前受金戻入	2,495		
(4) その他医業外収益	16,046	254,443	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,593		
(2) 雑損	18,323	54,916	199,527
経 常 損 失			140,783
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			140,783
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,980,368
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,121,151

令和 5 年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 6 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		14,356		
	ロ 建 物	12,959,772			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,944,715	2,015,057		
	ハ 構 築 物	386,098			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 294,246	91,852		
	ニ 器 械 及 び 備 品	204,472			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 190,919	13,553		
	ホ 建 設 仮 勘 定		6,386		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,141,204	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		557		
	無 形 固 定 資 産 合 計			557	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,290		
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		55		
	貸 倒 引 当 金		△ 55		
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,625		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,915	
	固 定 資 産 合 計				2,144,676
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			58,730	
(2)	未 収 金			10,733	
	流 動 資 産 合 計				69,463
	資 産 合 計				2,214,139

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,441,339</u>		
	企業債合計			<u>2,441,339</u>	
	固定負債合計				2,441,339
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>327,844</u>		
	企業債合計			327,844	
(2)	未 払 金			4,002	
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>9,842</u>	
	流動負債合計				341,688
5	繰 延 収 益				
	長 期 前 受 金			286,390	
	収益化累計額			<u>△ 223,960</u>	
	繰延収益合計				<u>62,430</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,845,457</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				11,410,100
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	剰 余 金	金				
	イ 寄 附 金	附 金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	他 資 本 剰 余 金	金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	金		<u>79,733</u>		
(2)	欠 損 金	損 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金		12,121,151		
	欠 損 金 合 計	欠 損 金 合 計	金		<u>12,121,151</u>		
	資 本 合 計	資 本 合 計	金			<u>12,121,151</u>	△ 12,041,418
	資 本 合 計	資 本 合 計	金				<u>△ 631,318</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	金				<u><u>2,214,139</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,769,183千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和5年度期末(令和6年3月31日)

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	57,947	0	57,947
医業費用	306,232	92,025	398,257
医業損益	△ 248,285	△ 92,025	△ 340,310
経常損益	△ 60,354	△ 80,429	△ 140,783
セグメント資産	1,381,303	832,836	2,214,139
セグメント負債	1,807,005	1,038,452	2,845,457

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和6年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,694,162	
	1 営業収益		21,153,945	
		1 下水道使用料	14,404,426	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,828,742	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	83,944	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	580,687	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	256,146	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,540,187	
		1 受取利息及び配当金	36,182	預金利息等
		2 他会計負担金	10,989	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,163,489	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	327,527	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 28,337,906		
	1 営業費用		26,676,233		
		1 管 渠 費	1,758,063	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ンプ 場 費	1,429,305	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,346,594	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	34,396	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	544,372	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	87,440	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,816	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	647,198	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	253,521	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,930,864	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	584,747	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,056,917	職員給与費	
		2 営業外費用		1,626,653	
			1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,374,653	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
			3 雑 支 出	32,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固 定 資 産 売 却 損	10	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等
			3 その他特別損失	10	
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,857,687	
	1 企 業 債		6,614,000	
		1 建 設 企 業 債	6,614,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,339,255	
		1 国 庫 補 助 金	4,339,255	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		650,487	
		1 受 益 者 負 担 金	28,556	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	397,117	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	224,814	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,534	
		1 寄 附 金	9,534	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		991	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	991	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,243,400	
		1 基 金 繰 入 金	2,243,400	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
2 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,284,264																						
	1 建設改良費		12,992,493																						
		1 施設整備費	12,403,508	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等</td> <td style="text-align: right;">6,381,000</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>城野ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">687,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,403,508</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000	ポンプ場整備	城野ポンプ場等	575,000	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,560,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508	計		12,403,508
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000																						
	ポンプ場整備	城野ポンプ場等	575,000																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	1,560,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508																						
	計		12,403,508																						
		2 受益者負担金経費	13,631	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給与費	434,330	職員給与費																					
		4 資産備品費	98,415	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	42,609	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	8,567,499																							
	1 企業債償還金	8,567,499	企業債償還元金																						
	3 投資	2,724,272																							
	1 水洗便所改造資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,722,572	公債償還基金積立金																						

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,157,150
減価償却費	15,930,864
固定資産除却損	577,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	644
長期前受金戻入額	△ 6,163,489
受取利息及び受取配当金	△ 36,182
支払利息及び企業債取扱諸費	1,374,653
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,619
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,111
小計	10,573,673
利息及び配当金の受取額	36,182
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,374,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,235,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,172,121
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 56,835
国庫補助金等による収入	4,352,361
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	991
基金の積立による支出	△ 2,722,572
基金の取崩による収入	2,243,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,356,456

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,614,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,567,499
リース債務返済による支出	△ 13,123
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,622
資金増加額（又は減少額）	△ 2,087,876
資金期首残高	6,567,749
資金期末残高	4,479,873

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		128	459,076	434,603	893,679	163,238	1,056,917	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47	180,191	185,807	365,998	68,332	434,330	
	合 計		175	639,267	620,410	1,259,677	231,570	1,491,247	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130	470,467	423,211	893,678	167,866	1,061,544	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48	183,517	162,855	346,372	70,124	416,496	
	合 計		178	653,984	586,066	1,240,050	237,990	1,478,040	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2	△ 11,391	11,392	1	△ 4,628	△ 4,627	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1	△ 3,326	22,952	19,626	△ 1,792	17,834	
	合 計		△ 3	△ 14,717	34,344	19,627	△ 6,420	13,207	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,404	千円 13,167	千円 20,436	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,862	11,276	21,727	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 458	1,891	△ 1,291	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 284,357	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	280,350	155,142	14,820			
	比 較	2	4,007	32,213	△ 180			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 107	千円	千円 447,862	千円 431,187	千円 879,049	千円 160,749	千円 1,039,798
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,247	182,627	356,874	66,349	423,223
	合 計		150		622,109	613,814	1,235,923	227,098	1,463,021
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		107		458,065	419,906	877,971	165,232	1,043,203
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,308	159,510	333,818	67,662	401,480
	合 計		150		632,373	579,416	1,211,789	232,894	1,444,683
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 10,203	11,281	1,078	△ 4,483	△ 3,405
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 61	23,117	23,056	△ 1,313	21,743
	合 計		0		△ 10,264	34,398	24,134	△ 5,796	18,338

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 19,888	千円 13,167	千円 18,183	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,213	11,276	18,763	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 325	1,891	△ 580	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 280,530	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	277,313	155,142	14,820			
	比 較	2	3,217	32,213	△ 180			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			21		11,214	3,416	14,630	2,489	17,119
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4		5,944	3,180	9,124	1,983	11,107
	合 計		25		17,158	6,596	23,754	4,472	28,226
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		23		12,402	3,305	15,707	2,634	18,341
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		5		9,209	3,345	12,554	2,462	15,016
	合 計		28		21,611	6,650	28,261	5,096	33,357
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 1,188	111	△ 1,077	△ 145	△ 1,222
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 3,265	△ 165	△ 3,430	△ 479	△ 3,909
	合 計		△ 3		△ 4,453	△ 54	△ 4,507	△ 624	△ 5,131

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 516	千円	千円 2,253	千円	千円	千円
	前 年 度		649		2,964			
	比 較		△ 133		△ 711			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,827	千円	千円			
	前 年 度		3,037					
比 較		790						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 14,717	給与改定に伴う増減分	千円 6,022		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 20,739	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 20,739千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職員数) 本年度 150人 前年度 150人 増 減 0人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 25人 前年度 28人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 34,344	制度改正に伴う増減分	千円 2,608	期 末 勤 勉 手 当	2,608千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	31,736	地 域 手 当 △	458千円	
				住 居 手 当	1,891千円	
				通 勤 手 当 △	1,291千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	1,240千円	
				管 理 職 手 当 △	600千円	
				管理職員特別勤務手当	2千円	
				期 末 勤 勉 手 当	1,399千円	
				退 職 手 当	32,213千円	
				児 童 手 当 △	180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,267円
	平均給与月額	409,257円
	平均年齢	45歳2月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	333,439円
	平均給与月額	417,600円
	平均年齢	44歳8月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	27 ^人	18.0 [%]
	2 級	55	36.7
	3 級	32	21.3
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	28	18.7
	2 級	49	32.6
	3 級	37	24.7
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	2.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	440
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	1,263,000			自 令和7年度 至 令和9年度	1,263,000				1,263,000
浄化センター修繕経費	55,000			令和7年度	55,000				55,000
下水道建設事業	2,590,000			自 令和7年度 至 令和8年度	2,590,000	1,295,000		1,295,000	
施設改良事業	900,000			令和7年度	900,000	450,000		450,000	
庁内イントラネット端末リース経費	78,100			自 令和7年度 至 令和11年度	78,100				78,100
システム基盤更新業務委託経費	505,600			自 令和7年度 至 令和12年度	505,600				505,600

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和5年度	2,872,061	自令和6年度 至令和17年度	7,827,939				7,827,939
システム基盤 更新業務委託経費	34,000	自令和3年度 至令和5年度	20,006	自令和6年度 至令和7年度	13,994				13,994
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和5年度	777	自令和6年度 至令和10年度	3,723				3,723
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	462,000	令和5年度	115,885	自令和6年度 至令和7年度	346,115				346,115
公用車リース経費	49,800	令和5年度	5,592	自令和6年度 至令和11年度	44,208				44,208
下水道建設事業	2,500,000			自令和6年度 至令和7年度	2,500,000	1,250,000		1,250,000	
システム基盤 追加整備業務委託経費	2,100			自令和6年度 至令和7年度	2,100				2,100
公用車リース経費	39,200			自令和6年度 至令和11年度	39,200				39,200

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,257,536		
	ロ 建 物	19,587,819			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,524,461</u>	9,063,358		
	ハ 構 築 物	688,351,718			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 352,811,390</u>	335,540,328		
	ニ 機 械 及 び 装 置	136,476,034			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,915,492</u>	41,560,542		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	350,914			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 263,351</u>	87,563		
	ヘ リ ー ス 資 産	151,765			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,495</u>	111,270		
	ト 建 設 仮 勘 定		8,692,083		
	有 形 固 定 資 産 合 計			406,312,680	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 役 権		224		
	ロ 電 話 加 入 権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		162,061		
	無 形 固 定 資 産 合 計			180,265	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		27,000		
	ロ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金		2,631		
	ハ 基 金 積 立 金		10,741,372		
	ニ 出 資		36,250		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			10,807,253	
	固 定 資 産 合 計				417,300,198
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,479,873	
(2)	未 収 金		2,362,121		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,475</u>		2,334,646	
	流 動 資 産 合 計				6,814,519
	資 産 合 計				424,114,717

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	132,279,374			
企業債合計		132,279,374		
(2) リース債			90,554	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,344,880			
引当金合計			1,344,880	
固定負債合計				133,714,808
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,734,192			
企業債合計		8,734,192		
(2) リース債			24,326	
(3) 未払金			4,445,011	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	113,106			
引当金合計			113,106	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			14,981	
流動負債合計				13,420,388
5 繰延収益				
長期前受金額		316,815,570		
繰延収益		△ 161,037,899		
繰延収益合計				155,777,671
負債合計				302,912,867

		資 本	の	部		
		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
6	資					
7	剰					
		本				
		余				
		金				
(1)	資 本 剰 余 金					
	イ 国 庫 補 助 金			3,535,157		
	ロ 負 担 金			49,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
	ニ その 他 資 本 剰 余 金			38,379		
	資 本 剰 余 金 合 計				5,760,568	
(2)	利 益 剰 余 金					
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,497,460		
	利 益 剰 余 金 合 計				1,497,460	
	剰 余 金 合 計					7,258,028
	資 本 合 計					121,201,850
	負 債 資 本 合 計					424,114,717

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上されているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ74,685千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,956,028千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,536千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として127,039千円を支給するため、退職給付引当金127,039千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として339,300千円を支給するため、賞与引当金111,827千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として27,475千円を計上するため、貸倒引当金27,475千円を使用する。

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,204,905		
(2) 雨水処理負担金	5,890,021		
(3) その他他会計負担金	178,573		
(4) 受託事業収益	289,990		
(5) その他営業収益	236,109		
	236,109	19,799,598	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,598,279		
(2) ポンプ場費	1,426,635		
(3) 処理場費	3,584,262		
(4) 水質管理費	30,400		
(5) 受託事業費	271,800		
(6) 水洗便所普及促進費	73,310		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,312		
(8) 業務費	597,821		
(9) 総係費	267,077		
(10) 減価償却費	15,734,897		
(11) 資産減耗費	608,252		
(12) 給与費	1,060,161		
	1,060,161	25,255,206	
営業損失			5,455,608

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,991		
(2) 他会計負担金	13,327		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,065,937		
(5) 雑収	183,156	6,295,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,399,260		
(2) 雑支出	187,983	1,587,243	4,708,168
経常損失			747,440
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			761,067
前年度繰越利益剰余金			3,415,677
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,654,610

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		11,082,556		
ロ	建物	17,585,913			
	減価償却累計額	△ 10,159,935		7,425,978	
ハ	構築物	681,127,263			
	減価償却累計額	△ 340,591,375		340,535,888	
ニ	機械及び装置	134,669,302			
	減価償却累計額	△ 91,627,988		43,041,314	
ホ	工具器具及び備品	331,767			
	減価償却累計額	△ 254,230		77,537	
ヘ	リース資産	89,393			
	減価償却累計額	△ 27,372		62,021	
ト	建設仮勘定		8,692,083		
	有形固定資産合計			410,917,377	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		424		
ロ	電話加入権		17,980		
ハ	その他の無形固定資産		154,724		
	無形固定資産合計			173,128	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		27,000		
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		1,922		
ハ	基金積立金		10,262,200		
ニ	出資		36,250		
	投資その他の資産合計			10,327,372	
	固定資産合計				421,417,877
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			6,567,749	
(2)	未収金		2,298,002		
	貸倒引当金	△ 22,637		2,275,365	
	流動資産合計				8,843,114
	資産合計				430,260,991

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,399,566			
企業債合計		134,399,566		
(2) リース債			53,821	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,284,564			
引当金合計			1,284,564	
固定負債合計				135,737,951
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,567,499			
企業債合計		8,567,499		
(2) リース債			11,810	
(3) 未払金			5,832,014	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	111,827			
引当金合計			111,827	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			14,981	
流動負債合計				14,626,903
5 繰 延 収 益				
長期前受金		312,499,057		
収益化累計額		△ 154,874,410		
繰延収益合計				157,624,647
負 債 合 計				307,989,501

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				
7 剰	余				113,943,822
(1) 資	本 剰 余				
イ 国	庫 補 助		3,447,657		
ロ 負	担		49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金			<u>38,369</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				5,673,058	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,654,610</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>2,654,610</u>	
剰 余 金 合 計					8,327,668
資 本 合 計					<u>122,271,490</u>
負 債 資 本 合 計					<u>430,260,991</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,561,148千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,482千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として335,460千円を支給するため、賞与引当金112,395千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として22,637千円を計上するため、貸倒引当金22,637千円を使用する。

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競輪事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 42,869,494	
	1 営業収益		42,457,840	
		1 車券発売収益	41,500,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	685,810	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	272,030	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		359,151	
		1 受取利息及び配当金	2,525	預金利息等
		2 長期前受金戻入	1,025	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑収益	355,601	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		52,503	
		1 固定資産売却益	52,493	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 費			千円 41,873,068	
	1 営業費用		41,817,048	
		1 開催費	40,496,084	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	492,827	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	252,265	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	536,383	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	39,489	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		55,010	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,478	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
		3 雑 支 出	532	
	3 特別損失		1,010	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 143,514,023	
	1 営業収益		143,481,409	
		1 舟券発売収益	140,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,616,174	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,865,235	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		32,604	
		1 受取利息 及び配当金	12,464	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,524	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	11,616	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業費			千円 134,300,828	
	1 営業費用		134,136,962	
		1 開催費	131,290,797	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	470,131	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,433,506	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	844,728	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	97,800	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		162,856	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,978	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	130,000	
		3 雑支出	1,878	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 932,805	
	1 出 資 金		600,000	
		1 出 資 金	600,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55,605	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55,605	固定資産の売却代金
	3 基 金 繰 入 金		277,200	
1 基 金 繰 入 金		277,200	公債償還基金繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 支 出			千円 1,512,292	
	1 建設改良費		557,492	
		1 固定資産購入費	10,502	備品購入費等
		2 施設整備費	546,990	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		845,000	
		1 企業債償還金	845,000	企業債償還元金
	3 投 資		109,800	
	1 基金積立金	109,800	公債償還基金積立金	

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 600,055	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	固定資産の売却代金
	2 基 金 繰 入 金		600,000	
		1 基 金 繰 入 金	600,000	競輪競艇整備基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 8,356,392	
	1 建設改良費		2,621,382	
		1 固定資産購入費	312,382	備品購入費等
		2 施設整備費	2,309,000	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		38,000	
		1 企業債償還金	38,000	企業債償還元金
	3 投 資		697,010	
		1 基金積立金	97,010	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	600,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		5,000,000	
1 一般会計繰出金		5,000,000	一般会計繰出金	

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔競輪事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	950,804
減価償却費	536,383
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	728
長期前受金戻入額	△ 1,025
受取利息及び受取配当金	△ 2,525
支払利息及び企業債取扱諸費	14,475
固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,493
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,694
未払金の増減額 (△は減少)	25,769
小計	1,478,652
利息及び配当金の受取額	2,525
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,702

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 506,358
有形固定資産の売却による収入	103,043
基金の積立による支出	△ 109,800
基金の取崩による収入	277,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,915

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	600,000
リース債務返済による支出	△ 457
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,457
資金増加額（又は減少額）	985,330
資金期首残高	6,383,372
資金期末残高	7,368,702

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	8,982,763
減価償却費	844,728
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,285
長期前受金戻入額	△ 8,524
受取利息及び受取配当金	△ 12,464
支払利息及び企業債取扱諸費	30,977
未収金の増減額 (△は増加)	△ 614,176
未払金の増減額 (△は減少)	627,985
小計	9,922,049
利息及び配当金の受取額	12,464
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 30,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,903,536

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,268,398
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△ 36,364
基金の積立による支出	△ 97,010
基金の取崩による収入	600,000
競輪事業への出資による支出	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,401,722

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,000
リース債務返済による支出	△ 86,183
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,124,183
資金増加額（又は減少額）	2,377,631
資金期首残高	<u>31,451,573</u>
資金期末残高	33,829,204

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	140	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	140		408,924	298,857	707,781	142,421	850,202
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	147		413,786	259,210	672,996	130,040	803,036
	合 計	1	147		413,786	259,210	672,996	130,040	803,036
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 7		△ 4,862	39,647	34,785	12,381	47,166
	合 計	0	△ 7		△ 4,862	39,647	34,785	12,381	47,166

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 7,806	千円 12,714	千円 2,911	千円 22,327	千円 58,247	千円 7,132	千円 1,119
	前 年 度	7,573	12,829	2,541	22,833	52,351	6,661	845
	比 較	233	△ 115	370	△ 506	5,896	471	274
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 172,664	千円 11,705	千円 2,232				
	前 年 度	122,822	28,347	2,412				
	比 較	49,842	△ 16,642	△ 180				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	39 ^人	千円	千円 187,025	千円 156,274	千円 343,299	千円 77,267	千円 420,566
	合 計	1	39		187,025	156,274	343,299	77,267	420,566
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	39		183,632	156,079	339,711	73,304	413,015
	合 計	1	39		183,632	156,079	339,711	73,304	413,015
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		3,393	195	3,588	3,963	7,551
	合 計	0	0		3,393	195	3,588	3,963	7,551

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 7,806	千円 6,059	千円 2,911	千円 4,885	千円 25,301	千円 7,132	千円 1,119
	前 年 度	7,573	5,936	2,541	4,294	22,777	6,661	845
	比 較	233	123	370	591	2,524	471	274
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 87,124	千円 11,705	千円 2,232				
	前 年 度	74,696	28,347	2,412				
	比 較	12,428	△ 16,642	△ 180				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		101		221,899	142,583	364,482	65,154	429,636
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		108		230,154	103,131	333,285	56,736	390,021
	合 計		108		230,154	103,131	333,285	56,736	390,021
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 7		△ 8,255	39,452	31,197	8,418	39,615
	合 計		△ 7		△ 8,255	39,452	31,197	8,418	39,615

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 6,655	千円	千円 17,442	千円 32,946	千円	千円
	前 年 度		6,893		18,539	29,574		
	比 較		△ 238		△ 1,097	3,372		
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 85,540	千円	千円				
	前 年 度	48,126						
	比 較	37,414						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,862	給与改定に伴う増減分	千円 6,968		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 11,830	会計年度任用職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 11,830千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 101人 前年度 108人 増 減 △ 7人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 39,647	制度改正に伴う増減分	千円 41,804	期 末 勤 勉 手 当 41,804千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	△ 2,157	扶 養 手 当 233千円 地 域 手 当 △ 115千円 住 居 手 当 370千円 通 勤 手 当 △ 506千円 時 間 外 勤 務 手 当 5,896千円 管 理 職 手 当 471千円 管理職員特別勤務手当 274千円 期 末 勤 勉 手 当 8,042千円 退 職 手 当 △ 16,642千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	366,958円
	平均給与月額	405,878円
	平均年齢	47歳5月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	359,779円
	平均給与月額	396,531円
	平均年齢	47歳2月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	3 ^人	7.7 [%]
	2 級	12	30.8
	3 級	6	15.4
	4 級	13	33.3
	5 級	3	7.7
	6 級	2	5.1
	計	39	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	2	5.1
	2 級	16	41.0
	3 級	3	7.7
	4 級	13	33.3
	5 級	4	10.3
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 月分 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.20) 2.30 (5 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.35) 4.50	有

()内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公 用 車 リ ー ス 経 費	11,000			自 令和7年度 至 令和11年度	11,000				11,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 地 域 貢 献 エ リ ア コ ミ ュ ニ テ ィ ス ペ ー ス 建 築 事 業	1,167,000			令和7年度	1,167,000				1,167,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 地 域 貢 献 エ リ ア 広 場 整 備 事 業	240,000			令和7年度	240,000				240,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 西 スタンド棟大規模改修工事 実 施 設 計 委 託 事 業	180,000			令和7年度	180,000				180,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ボートレース若松 電気・機械等 設備管理経費	千円 600,000	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 180,400	自 令和6年度 至 令和8年度	千円 419,600				千円 419,600
公用車リース経費	9,800	令和5年度	0	自 令和6年度 至 令和9年度	9,800				9,800
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	10,000,000	令和5年度	1,665,120	自 令和6年度 至 令和9年度	8,334,880				8,334,880

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔競輪事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					602,942	
ロ 立木					16,644	
ハ 建物	13,257,105					
減価償却累計額	△ 2,829,836			10,427,269		
ニ 構築物	586,361					
減価償却累計額	△ 102,717			483,644		
ホ 機械及び装置	420,478					
減価償却累計額	△ 195,657			224,821		
ヘ 車両運搬具					165	
ト 工具器具及び備品	147,689					
減価償却累計額	△ 91,948			55,741		
チ リース資産					4,560	
リ 建設仮勘定					402,959	
有形固定資産合計					12,218,745	
(2) 無形固定資産						
イ 商標権					57	
無形固定資産合計					57	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金					549,000	
投資その他の資産合計					549,000	
固定資産合計					12,767,802	
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金					7,368,702	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		2,122,892		
貸倒引当金		<u>△ 2,437</u>	2,120,455	
(3) 貯蔵品			<u>591</u>	9,489,748
流動資産合計				<u><u>22,257,550</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,615,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,905,000	
(2) リース債			3,191	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>95,630</u>		
引当金合計			<u>95,630</u>	
固定負債合計				2,003,821

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>75,000</u>		
企業債合計			75,000	
(2) リース債			912	
(3) 未払金			2,102,385	
(4) 前受金			2,760	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,771</u>		
引当金合計			<u>5,771</u>	
(6) 預り金			<u>324,722</u>	
流動負債合計				2,511,550

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			37,014	
繰延収益化累計額			<u>△ 2,176</u>	
繰延収益合計				<u>34,838</u>
負債合計				<u>4,550,209</u>
資本の部				
6 資本				10,789,353
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		5,032,736		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,885,252</u>		
利益剰余金合計			<u>6,917,988</u>	
剰余金合計				<u>6,917,988</u>
資本合計				<u>17,707,341</u>
負債資本合計				<u>22,257,550</u>

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土 地				1,777,940		
ロ 立 木				10,332		
ハ 建 物	10,491,884					
減価償却累計額	△ 2,646,974			7,844,910		
ニ 構 築 物	1,232,857					
減価償却累計額	△ 184,195			1,048,662		
ホ 機 械 及 び 装 置	2,927,230					
減価償却累計額	△ 1,394,246			1,532,984		
ヘ 車 両 運 搬 具				50		
ト 船 舶	998					
減価償却累計額	△ 442			556		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	395,134					
減価償却累計額	△ 265,007			130,127		
リ リ ー ス 資 産	1,326,474					
減価償却累計額	△ 577,180			749,294		
又 建 設 仮 勘 定				1,762,842		
有形固定資産合計					14,857,697	
(2) 無形固定資産						
イ 商 標 権				1		
ロ その他無形固定資産				36,364		
無形固定資産合計					36,365	
(3) 投資その他の資産						
イ 基 金				4,814,205		
ロ 出 資 金				7,995,000		
投資その他の資産合計					12,809,205	
固定資産合計						27,703,267

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			33,829,204	
(2) 未収金		8,608,885		
貸倒引当金		<u>△ 6,281</u>	8,602,604	
(3) 貯蔵品			2,738	
(4) 一般会計繰出金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>47,434,546</u>
資産合計				<u>75,137,813</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>821,000</u>		
企業債合計			821,000	
(2) リース債務			465,843	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>427,578</u>		
引当金合計			<u>427,578</u>	
固定負債合計				1,714,421
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>125,000</u>		
企業債合計			125,000	
(2) リース債務			152,062	
(3) 未払金			9,455,503	
(4) 前受金			7,856	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>25,167</u>		
引当金合計			25,167	
(6) 預り金			<u>28,700</u>	
流動負債合計				9,794,288

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			288,150	
繰延収益			△ 61,669	
繰延収益合計				<u>226,481</u>
繰延収益負債合計				<u>11,735,190</u>
資本の部				
6 資本				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		13,541,773		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>25,624,523</u>		
利益剰余金合計			<u>39,166,296</u>	
剰余金合計				<u>39,166,296</u>
資本合計				<u>63,402,623</u>
負債資本合計				<u>75,137,813</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度予算において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ544,646千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,272千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として101,694千円を支給するため、賞与引当金28,925千円を使用する。

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	41,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	563,906		
(3) その他営業収益	264,968	41,828,874	
2 営業費用			
(1) 開催費	39,299,248		
(2) 場間場外発売事務受託費	370,607		
(3) 総係費	214,187		
(4) 減価償却費	523,578		
(5) 資産減耗費	31,613	40,439,233	
営業利益			1,389,641
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,890		
(2) 長期前受金戻入	1,151		
(3) 雑収益	249,524	252,565	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,623		
(2) 雑支出	743,628	759,251	△ 506,686
経常利益			882,955
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	52,493		
(2) 過年度損益修正益	10	52,503	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	51,493
当年度純利益			934,448
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			934,448

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	130,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,589,637		
(3) その他営業収益	1,451,219	133,040,856	
2 営業費用			
(1) 開催催費	121,455,877		
(2) 場間場外発売事務受託費	375,372		
(3) 総係費	1,042,667		
(4) 減価償却費	838,121		
(5) 資産減耗費	60,000	123,772,037	
営業利益			9,268,819
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,815		
(2) 長期前受金戻入	8,524		
(3) 雑収益	10,866	56,205	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,500		
(2) 雑支出	1,453,764	1,482,264	△ 1,426,059
経常利益			7,842,760
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	△ 1,000
当年度純利益			7,841,760
前年度繰越利益剰余金			13,800,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			21,641,760

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔 競 輪 事 業 〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		653,492		
	ロ 立 木		16,644		
	ハ 建 物	12,916,406			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,341,680	10,574,726		
	ニ 構 築 物	586,361			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,739	498,622		
	ホ 機 械 及 び 装 置	450,478			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 169,447	281,031		
	ヘ 車 両 運 搬 具		165		
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	138,598			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 84,917	53,681		
	チ 建 設 仮 勘 定		246,391		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,324,752	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 商 標 権		65		
	無 形 固 定 資 産 合 計			65	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		716,400		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			716,400	
	固 定 資 産 合 計				13,041,217

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,383,372	
(2) 未 収 金		2,096,666		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,905</u>	2,094,761	
(3) 貯 蔵 品			<u>591</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>8,478,724</u>
資 産 合 計				<u>21,519,941</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,690,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企 業 債 合 計			1,980,000	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>93,400</u>		
引 当 金 合 計			<u>93,400</u>	
固 定 負 債 合 計				2,073,400
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>845,000</u>		
企 業 債 合 計			845,000	
(2) 未 払 金			2,076,616	
(3) 前 受 金			2,760	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>5,043</u>		
引 当 金 合 計			5,043	
(5) 預 り 金			<u>324,722</u>	
流 動 負 債 合 計				3,254,141

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰延収益				
	長期前受金			37,014	
	繰延収益化累計額			<u>△ 1,151</u>	
	繰延収益合計				<u>35,863</u>
	負債合計				<u>5,363,404</u>
資本の部					
6	資本				10,189,353
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 建設改良積立金		5,032,736		
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>934,448</u>		
	利益剰余金合計			<u>5,967,184</u>	
	剰余金合計				<u>5,967,184</u>
	資本合計				<u>16,156,537</u>
	負債資本合計				<u>21,519,941</u>

令和5年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,777,990		
ロ 立木				10,332		
ハ 建物	9,031,671					
減価償却累計額	△ 2,165,450			6,866,221		
ニ 構築物	986,493					
減価償却累計額	△ 158,074			828,419		
ホ 機械及び装置	2,847,229					
減価償却累計額	△ 1,186,804			1,660,425		
ヘ 車両運搬具				50		
ト 船舶	998					
減価償却累計額	△ 442			556		
チ 工具器具及び備品	316,829					
減価償却累計額	△ 252,692			64,137		
リ リース資産	786,388					
減価償却累計額	△ 459,862			326,526		
又 建設仮勘定				1,419,327		
有形固定資産合計					12,953,983	
(2) 無形固定資産						
イ 商標				9		
無形固定資産合計					9	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金				5,317,195		
ロ 出資				7,395,000		
投資その他の資産合計					12,712,195	
固定資産合計						25,666,187

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			31,451,573	
(2) 未収金		7,992,831		
貸倒引当金		<u>△ 4,403</u>	7,988,428	
(3) 貯蔵品			2,738	
(4) 一般会計繰出金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>44,442,739</u>
資産合計				<u><u>70,108,926</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債に債計 イ 建設改善等の財源に債計 充てるための企業債合計		<u>946,000</u>	946,000	
(2) リース債			108,341	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金合計		<u>418,103</u>	418,103	
固定負債合計				<u>1,472,444</u>
4 流動負債				
(1) 企業債に債計 イ 建設改善等の財源に債計 充てるための企業債合計		<u>38,000</u>	38,000	
(2) リース債			55,661	
(3) 未払金			8,827,518	
(4) 前受金			7,856	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金合計		<u>23,882</u>	23,882	
(6) 預り金			<u>28,700</u>	
流動負債合計				<u>8,981,617</u>

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期繰延収益			288,150	
繰前受計			△ 53,145	
繰延収益				<u>235,005</u>
				<u>10,689,066</u>
資 本 の 部				
6 資				24,236,327
7 剰				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		13,541,773		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>21,641,760</u>		
利益剰余金			<u>35,183,533</u>	<u>35,183,533</u>
資本				<u>59,419,860</u>
負債				<u>70,108,926</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和 5 年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和 5 年度末における支給見込額に基づき、令和 5 年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,969千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として91,018千円を支給するため、賞与引当金32,676千円を使用する。